

# ASEAN・インド月報

(2013年10月)

## 【目次】

### ■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピック……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

### ■マレーシア

1. マクロ経済動向……………4
2. 政治・経済・産業トピック……………5
3. 市場動向（為替・金利）……………6

### ■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピック……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

### ■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピック……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

### ■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピック……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

### ■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピック……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

### ■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピック……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

### ■アジア各国の主要経済指標……………22

### ■アジア新興国データ……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店  
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店、ムンバイ支店  
アセアン金融市場部、経済調査室

1. マクロ経済動向

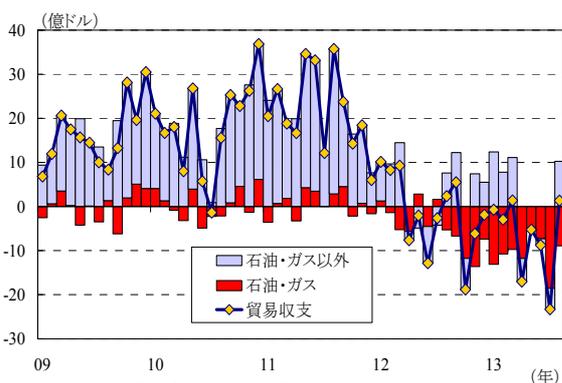
➤ **8月の貿易収支は1.3億ドルと小幅ながら5ヵ月ぶりの黒字**

8月の貿易収支は1.3億ドルと小幅ながら5ヵ月ぶりの黒字となった。輸出は前年比▲6.3%と回復の兆しがみられないが、輸入が同▲5.7%と減少に転じたため。財別には、石油・ガスが引き続き▲8.9億ドルの赤字の一方、石油・ガス以外の財では輸入の減少によって10.2億ドルと5ヵ月ぶりに黒字化した。例年、8月は収支が改善する傾向にあり、ある程度割り引いてみる必要があるが、インフレ加速や利上げによる内需減速、通貨安に伴う購買力低下を通じて、貿易収支の悪化に歯止めがかかり始めた模様。

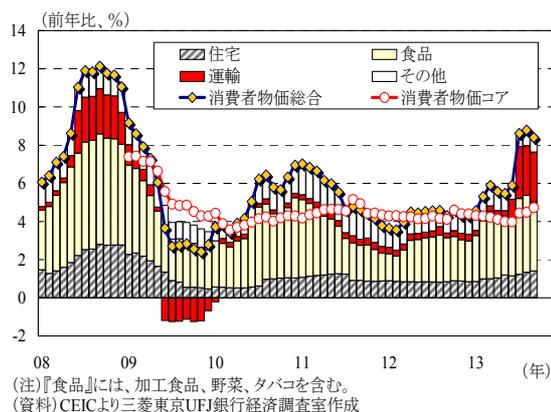
➤ **8月の消費者物価上昇率は前年比+8.4%へ鈍化**

8月の消費者物価上昇率は前年比+8.4%と、4ヵ月ぶりに前月から鈍化した。5月下旬の燃料価格引き上げに伴う運輸の伸びの加速が一服したほか、香辛料を中心とした食品価格の鈍化が影響した。一方、コアベースでは同+4.7%と、2011年9月以来の高い伸びを示している。更に、今後は急速に進んだルピア安に伴う輸入物価の上昇によって、国内物価には上昇圧力がかかり続けることが予想される。

第1図：貿易収支



第2図：消費者物価上昇率



インドネシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	4-6	7-9	13/6	7	8	9
名目GDP(10億ドル)	710	846	878								
人口(100万人)	237.6	244.0	247.2								
1人あたりGDP(ドル)	2,988	3,468	3,552								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.2)	(6.5)	(6.2)	(6.1)	(6.0)	(5.8)					
国内自動車販売(台)	764,710	894,164	1,116,230	299,913	296,006	306,211		104,264	112,173	77,961	
(前年比、%)	(58.1)	(16.9)	(24.8)	(28.0)	(18.0)	(7.7)		(2.5)	(9.4)	(2.0)	
消費者物価指数*(前年比、%)	(5.1)	(5.4)	(4.3)	(4.4)	(5.3)	(5.6)	(8.6)	(5.9)	(8.6)	(8.8)	(8.4)
輸出(FOB)(100万ドル)	157,817	203,497	190,032	47,035	45,416	45,653		14,759	15,088	13,161	
(前年比、%)	(35.5)	(28.9)	(▲6.6)	(▲8.3)	(▲6.4)	(▲5.8)		(▲4.4)	(▲6.2)	(▲6.3)	
輸入(CIF)(100万ドル)	135,663	177,436	191,691	49,725	45,651	48,760		15,636	17,417	13,028	
(前年比、%)	(40.1)	(30.8)	(8.0)	(4.9)	(▲0.2)	(▲3.8)		(▲6.5)	(6.5)	(▲5.7)	
貿易収支(100万ドル)	22,153	26,061	▲1,659	▲2,690	▲235	▲3,107		▲877	▲2,329	132	
経常収支(100万ドル)	5,144	1,685	▲24,431	▲7,827	▲5,819	▲9,848					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	92,908	106,539	108,837	108,837	100,893	95,001		95,001	89,348	89,464	
BI(政策)金利 ◎	6.50	6.00	5.75	5.75	5.75	6.00	7.25	6.00	6.50	7.00	7.25
為替(ルピア/ドル)*	9,084	8,772	9,388	9,646	9,706	9,803	10,671	9,921	10,089	10,605	11,318
株価指数 ◎	3,703.5	3,822.0	4,316.7	4,316.7	4,941.0	4,818.9	4,316.2	4,818.9	4,610.4	4,195.1	4,316.2

(注)\*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
9月 1日	9月1日～8日の日程で第5回ジャカルタ日本祭り(JJM)が開催された。
2日	7月の貿易統計発表。輸出高は前月比+2.4%の151.1億ドル、輸入高は同+11.4%の174.2億ドルで、貿易収支は過去最大となる23.1億ドルの赤字だった。
6日	8月末時点の外貨準備高発表。前月比+3.3億ドル増となる930.0億ドルで、4ヵ月ぶりに小幅増加。
12日	中銀総裁会合開催。中銀は市場予想に反し、中銀(BI)レートを7.25%へと25bp引き上げ。
9日	太田国土交通相が来伊。公共事業省との間で社会資本整備分野に係る覚書を締結。覚書締結後には最初の具体的取組として、両省間の次官級会合を開催。
16日	8月の国内自動車販売台数発表。前月比▲30.5%となる7万7,961台で、前年比では+2.0%。
16日	8月の国内二輪販売台数発表。前月比▲30.4%となる48万8,983台で、前年比では+13.9%。
19日	ジャカルタで9月19日～29日の日程で第21回インドネシア国際モーターショーが開催された。
10月 1日	9月の消費者物価統計発表。消費者物価上昇率は前月比▲0.35%、前年では+8.40%。コア指数は前年比+4.72%。
1日	8月の貿易統計発表。輸出高は前月比▲12.8%の131.6億ドル、輸入高は同▲25.2%の130.3億ドルで、貿易収支は1.3億ドルの黒字と、5ヵ月ぶりに黒字を回復。
2日	最低賃金に関する大統領令発布(下記①)。
4日	世界銀行、2013年の経済成長率見通しを前年比+5.6%に引き下げ(下記②)。
4日	バリ島でアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議、閣僚会議開催。

①最低賃金に関する大統領令発布

10月2日、政府は最低賃金の決定に関する大統領令 No.9/2013を発布した。大統領令では、州・県・市の最低賃金について、1ヵ月の生活に必要な生計費の基準となる適正生活水準(KHL)と生産性・経済成長を考慮すること、またKHLの水準に到達するよう誘導することを規定した。また、KHLが最低賃金を上回っている地域に対しては、最低賃金の上げ幅を労働集約型産業とそれ以外で区分すること、逆にKHLが最低賃金を下回っている地域については、賃金の上げ幅を各社の労使交渉で決定することを規定した。最低賃金を巡ってはインドネシア労組会議(KSPI)が来年の最低賃金について5割以上の引き上げを要求しており、各地で大規模な抗議デモを展開している。

②2013年の経済成長率見通しを前年比+5.6%に引き下げ

10月4日、世界銀行はインドネシアの2013年の実質GDP成長率見通しを前年比+5.6%に引き下げた。今年3月の発表時は同+6.2%、7月の発表時は同+5.9%であり、一段の引き下げとなる。また、2014年の実質GDP成長率についても同+5.3%に鈍化するとの見方を示した。経済成長率鈍化の要因として、米国の量的緩和縮小観測を背景にインドネシアを含む新興国の資金調達が困難になっていることや、インドネシア政府が経常赤字の拡大により金融引き締めを迫られていることを指摘した。

インドネシアの2013年の成長率については、8月30日にIMF(国際通貨基金)が同+5.25%と昨年9月の同+6.3%から下方修正。10月2日にはADB(アジア開発銀行)も同+5.7%と4月の同+6.4%から大幅に下方修正している。

(アセアン金融市場部)

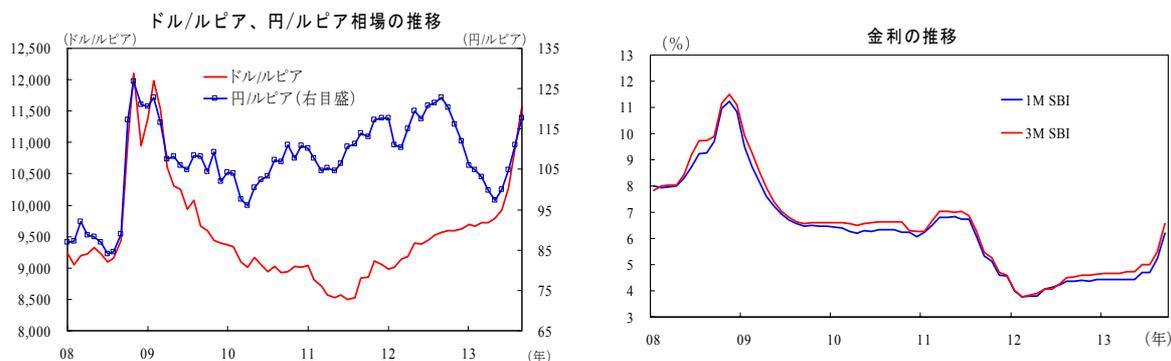
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<b>9月の動向</b>
9月のドルルピア相場は中銀による小額のドル売り介入を受け、実勢水準である11,500-550水準を下回る10,900でオープン。8月29日の中銀による緊急利上げ決定以降、一旦沈静化していたドルルピア相場だったが、7月の貿易赤字が23.1億ドルと、統計開始以降最大の赤字幅を記録したことを受けて、株式・国債市場からの海外投資資金の流出が再開。為替市場でも再びルピア売り圧力が高まる中、ドルルピアは11,950までルピアが売られたが、シリア情勢の好転を背景に海外からの証券投資が暫時回復すると、一段のルピア安は回避された。その後、12日の中銀総裁会合において予想外に25bpの利上げが決定されるとルピアは徐々に買戻され、更に17日米国時間の米FOMCにおいて予想外に量的緩和縮小が見送られると、他の新興国株式と同様に当地株式市場へも海外からの証券投資資金が流入する展開に、ドルルピアは一時11,250までルピア買いが進んだ。その後も海外からの証券投資に絡んだルピア買いは続いたが、月末を控えた国内実需勢によるドル買い需要が次第にこれを上回る格好となり、月末にはドルルピアは11,670まで値を戻し、そのまま11,640でクローズ。
<b>10月の展望</b>
10月1日に発表された9月のCPIは前年比+8.40%と、市場予想に反し前月の同+8.79%から鈍化、同日発表された8月貿易収支も1.3億ドルの黒字と、こちらも市場予想に反し5ヵ月ぶりに黒字を回復しており、ひとまずインフレ懸念、経常赤字拡大懸念は幾分後退した。米量的緩和縮小見送りを受けて海外からの証券投資はある程度回復しており、足許ではドルルピア相場は流動性もやや回復し、比較的落ち着いた取引となっている。しかし、経常赤字を背景とした国内実需勢によるドル買い需要は輸出入ネットで月間20~30億ドル程度あると推測される一方、直接投資によるルピア買い約10億ドル程度であり、ルピア相場安定の為に証券投資による海外からの資金流入はコンスタントに月間10~20億ドルが必要と見られる。現状はこれに加えて散発的な中銀によるドル売り介入が入ることで相場は安定しているものの、今後米量的緩和縮小観測の再燃や、その他のリスクイベントの発生などにより海外からの証券投資資金が再び流出に転じた場合、ルピア安を抑制することは難しいだろう。

#### (2) 金利

<b>9月の動向</b>
証券投資資金の流出が再開したことを受け、中銀は12日の総裁会合で、政策金利とFASBI金利の25bp利上げを決定した。これを受けてオーバーナイト金利は5.60-5.75%水準へと上昇した。一方、国債市場では海外投資資金の流出を背景に月初から軟調(利回りは上昇)となったが、17日の米FOMCにおいて量的緩和縮小が見送られると、他の新興国市場同様に海外からの証券投資の流入が再開し、値を戻している。結局2年債利回りは前月末比0.51%ポイント低下の7.29%、5年債は同0.12%ポイント低下の7.92%、10年債は同0.08%ポイント上昇の8.50%、15年債は同0.02%ポイント上昇の8.79%と、短期ゾーンでは利回り低下、中長期ゾーンでは概ね往って来いとなった。
<b>10月の展望</b>
物価の安定や、足許のドルルピア相場が比較的安定していることなどから、8日の中銀総裁会合では中銀は政策金利を据置いた。一方、米量的緩和縮小の議論が後退していることで、足許の国債市場への資金流入は回復基調にあるものの、中銀による連続利上げにより短期金利が上昇しており、既にイールドカーブはフラット化が相応に進んでいることから、一段の中長期金利の低下は難しいものと考えられる。むしろ、今後米量的緩和縮小議論の再燃や、その他のリスクイベントの発生によって国債価格が再び崩れる可能性に注意したい。



			13/5	13/6	13/7	13/8	13/9
為替	インドネシア中銀 (BI Reference Rate)		9,802	9,929	10,278	10,924	11,613
	弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	9,500	10,055	10,250	11,350	11,590
		Buying	9,800	9,755	9,950	11,050	11,290
		Selling	10,100	10,355	10,550	11,650	11,890
		Average TTM	9,755	9,888	10,107	10,800	11,442
	弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	92.68	102.08	104.70	115.35	118.51
		Buying	96.55	97.55	100.61	111.17	114.27
		Selling	100.50	106.75	108.88	119.61	122.83
Average TTM		96.66	101.86	101.49	109.52	115.39	
金利	インドネシア中銀						
		1M SBI	4.44	4.70	4.70	5.25	6.20
		IDR 5Y	5.22	6.41	7.41	8.04	7.92
		IDR 10Y	5.98	7.13	7.83	8.42	8.50

(※)1M SBI金利は2010年6月以降はFTK(中銀定期預金)金利、2012年1月以降は中銀リバースレボ金利

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

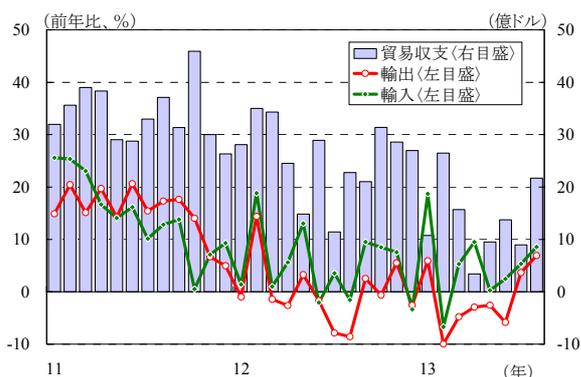
▶ **8月の貿易収支は21.7億ドルと黒字幅が拡大**

8月の貿易収支は21.7億ドルと、7月の9.0億ドルから黒字幅が拡大した。輸出の伸びが前年比+6.9%と、7月の同+3.7%から加速したため。仕向け先別にみると、中国向けが前年比+15.4%と二桁増、インドネシアやタイ、ベトナム等のASEAN向けも同+20.8%と高い伸びを示した。今年前半に大幅減を続けてきたEU向けも2ヵ月連続で二桁増、米国向けも減少幅が縮小するなど、輸出は全般的に回復基調を強めている。

▶ **8月の消費者物価上昇率は前年比+1.9%と僅かに鈍化**

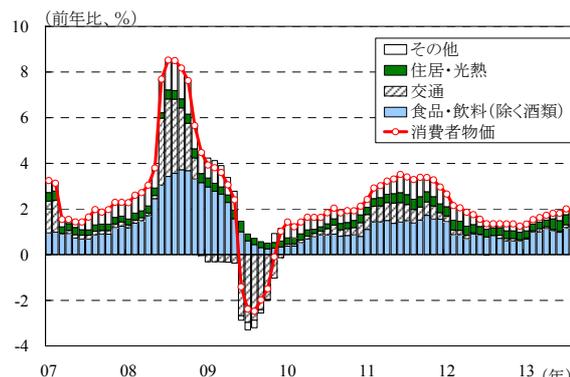
8月の消費者物価上昇率は前年比+1.9%と前月の同+2.0%から僅かに鈍化した。政府のハリラヤ・プアサ（断食明け大祭）前後の価格上昇抑制策を受けて食品・飲料（除く酒類）が同+3.6%に鈍化したほか、高速道路料金の引き下げで交通が同+0.6%と低い伸びを示したことが影響した。もともと、9月以降はこれらの一時的な物価抑制策の影響が剥落する上、9月3日に実施された燃料小売価格の引き上げを受けて、交通を中心として消費者物価の上昇ペースは大きく加速することが予想される。

第1図：貿易収支



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	4-6	7-9	13/6	7	8	9
名目GDP (10億ドル)	247	288	304								
人口 (100万人)	28.6	29.0	29.3								
1人あたりGDP (ドル)	8,639	9,949	10,357								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.4)	(5.1)	(5.6)	(6.5)	(4.1)	(4.3)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(7.4)	(1.2)	(4.4)	(5.8)	(▲0.1)	(3.9)		(3.7)	(7.6)		
自動車販売台数 (台)	605,156	600,124	627,640	169,282	157,734	155,754		53,631	68,431	51,104	
(前年比、%)	(12.7)	(▲0.8)	(4.6)	(12.9)	(13.9)	(▲4.3)		(▲5.3)	(15.1)	(▲1.4)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(1.7)	(3.2)	(1.6)	(1.3)	(1.5)	(1.8)		(1.8)	(2.0)	(1.9)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	198,749	228,085	227,386	57,804	54,973	54,822		18,047	19,024	19,192	
(前年比、%)	(26.4)	(14.8)	(▲0.3)	(0.6)	(▲3.2)	(▲3.8)		(▲5.8)	(3.7)	(6.9)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	164,736	187,472	196,614	49,115	49,682	52,156		16,674	18,129	17,023	
(前年比、%)	(33.1)	(13.8)	(4.9)	(4.0)	(5.6)	(4.0)		(2.5)	(5.3)	(8.6)	
貿易収支 (100万ドル)	34,013	40,613	30,772	8,690	5,291	2,666		1,373	895	2,170	
経常収支 (100万ドル)	27,082	33,472	18,566	7,492	2,809	831					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	104,884	131,780	137,784	137,784	137,780	134,682		134,682	136,442	133,381	
銀行間3ヵ月金利 (%) ◎	2.98	3.22	3.21	3.21	3.21	3.20	3.21	3.20	3.20	3.20	3.21
為替 (リンギ/ドル) *	3.219	3.060	3.089	3.058	3.083	3.071	3.240	3.145	3.192	3.277	3.250
株価指数◎	1,518.9	1,530.7	1,689.0	1,689.0	1,671.6	1,773.5	1,768.6	1,773.5	1,772.6	1,727.6	1,768.6

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。  
(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
9月5日	中央銀行は、翌日物基準政策金利(OPR)の据置き(3.00%)を決定。2011年5月の会合で2.75%から3.00%に引き上げて以来、14回連続の据置き判断。
6日	政府は、マレーシア・エデュケーション・ブループリント2013-2025を発表した。2025年までに段階的に教育改革を進める教育基本計画で、数学や科学等の学力向上をはじめ、マレー語と英語能力の強化、政府の教育部門の再編や保護者との関係強化等多面的な内容となっている。
9日	アブドゥル・ワヒド・オマル首相府相(経済企画局担当)は、3日実施した補助金削減によるガソリン等の値上げはマレーシアの格付の引下げを回避するための第一段階だと説明した。同相は、財政状況の改善に向け、更なる施策が2014年予算案の議会演説に盛り込まれると述べた。
14日	ブミプトラ経済支援策発表(下記①)。
18日	運輸省は、交通違反者に対する罰金を、一律300リンギから150~300リンギに変更すると発表した。罰金の支払が遅滞すると罰金額が上がる仕組みで、即日実施。交通違反自動取締システム(AES)は2012年9月以降、セランゴール州、クアラルンプール、プトラジャヤ、ペラ州で稼働しており、今後全国展開される予定。
19日	政府は、10月の粗パーム油(CPO)の輸出税率を4.5%に据え置いた。8ヵ月連続の据置き。
20日	秋葉厚生労働副大臣は、マレーシアとタイの両国政府と医療分野の協力関係を強化することで合意したことを明らかにした。スプラマニウム保険相とは、日本の公的医療保険制度に関する経験や先端医療の紹介等を含む医療協力について覚書を締結することで合意した。
23日	統計局、7月の同国の失業率、前月比+0.2、前年同月比▲0.1ポイントの3.0%。
24日	スクーク発行残高、世界の60.4%(下記②)。
25日	国営通信社ベルナマは、補助金や税優遇措置等を受けられるバイオネクス・ステータスを付与された企業が、2005年の制度開始からこれまでに224社に達し、これら企業による累計投資額(認可ベース)は28億1,000万リンギに上ると伝えた。
26日	アジザン・アブドゥル・ラザク・ケダ州前州首相、現ケダ州議員(回教党(PAS)所属)が敗血症と多臓器不全のため死亡した。これを受けて11月4日に補選投票が実施される。5月の州議選では、同州は与党連合・国民戦線(BN)が全36議席中21議席を獲得していた。
27日	統計局は、2012年の州・地区別の域内総生産成長率を発表。前年比では、マラッカが最も成長率が高く前年比+7.2%。クアラルンプール連邦直轄区(含、プトラジャヤ)も同+7.2%増を記録したが、伸び率は11年から低下した。

①ブミプトラ経済支援策発表

9月14日、ナジブ首相は「ブミプトラ経済エンパワーメント」と称する、ブミプトラ(マレー人及びその他原住民)の経済的地位向上を促進する支援策を発表した。1)職業能力の開発、2)企業所有の拡大、3)非金融資産の所有拡大、4)起業・商業活動の強化、5)支援ネットワークの強化の5つが柱。商業活動の強化として、政府系企業によるブミプトラ企業からの調達では、国営石油会社ペトロナスだけで2017年までに年間計200億リンギのブミプトラ企業向けの発注が見込まれる。また、首都圏の大量輸送システム(MRT)整備事業で実施した工事の一部をブミプトラ企業に割り当てる政策が、今後の事業にも導入される。

②スクーク発行残高、世界の60.4%

9月24日、ムヒディン・ヤシン副首相は、クアラルンプール・イスラム金融フォーラムの開幕に当たり、今年6月末時点のマレーシアのスクーク(イスラム債)の発行残高が約1,480億ドルで、世界全体の60.4%を占めると述べた。マレーシアの発行残高は、2001年の15億ドルから著しく増大し、世界をリードしている。マレーシア中央銀行によると、2013年6月末時点の国内銀行システムの総資産に占めるイスラム銀行資産の割合は24%の総額5,272億リンギで、2006年時点の12.1%からほぼ倍増した。

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

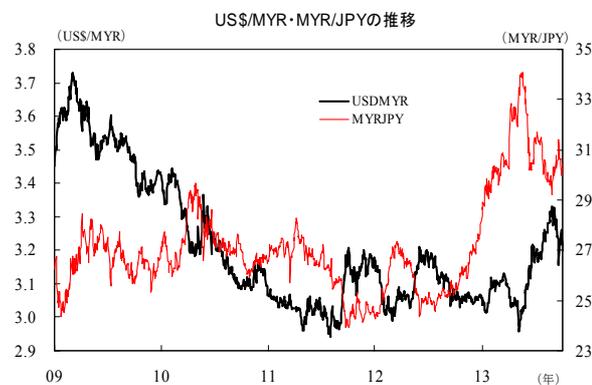
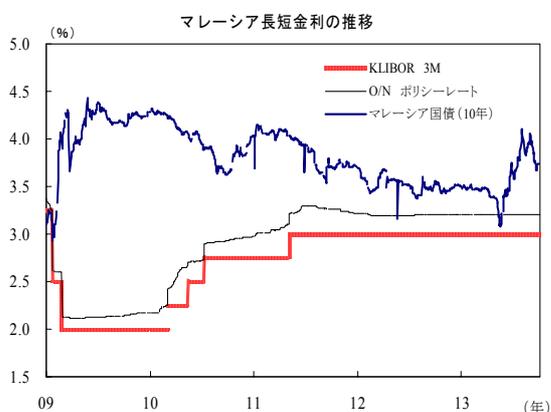
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<b>9月の動向</b>
前月のリングgit相場は、月初は新興国通貨売りの流れが継続する中、3.27台でスタート。その後は、注目の米FOMCで大方の予想に反し、FRBが米量的緩和解除を見送るというサプライズを受け、売られていた新興国通貨が大きく買い戻される展開。リングgitもFOMC翌日の9/19には3.15台半ばまでリングgit高が進行しリスクオン相場が一時的に現出する形となった。しかし、その後は、新興国の構造的な問題に著変なしとする見方から、再度、リングgit売りが強まった。月末にかけては、米財政協議を巡る不透明感等も漂う中、リスクオフ色が強くなり、結局、3.26台で越月となった。
<b>10月の見通し (予想レンジ: 3.17 - 3.24)</b>
今月のリングgit相場は、米雇用統計に注目。足下の米労働市場は、失業率で小幅の改善傾向にあるが、米量的緩和縮小が見送られた現状下、米量的緩和解除をを正当化しうる6.5%程度の水準に近づく方向性が示されるかに注目したい。米量的緩和縮小開始を織り込みつつあったマーケットだけに今般のFOMC決定は、逆に新興国への本格的な資金流入を阻害する形となった感が強い。今回のFOMC後のリングgitの動きは、一時的なものにとらえる方が自然であり、引き続きアジア通貨売りの流れの中で経常収支の黒字幅が小さい事や成長率の下方修正等を主因に狙われやすい通貨となる。

#### (2) 金利

<b>9月の動向</b>
前月のリングgit金利は、短期は横這い推移、長期は9/18のFOMC前後にかけて、マレーシア国債が大きく買い戻される形で金利低下。年内の米量的緩和解除の可能性がかなり遠のいた事で、長期金利は低下し、前月比▲0.316%の3.74%で越月となった。
<b>10月の見通し</b>
今月のリングgit金利についても、短期は横這い、長期は米量的緩和出口観測がかなり払拭された事で、基本的には低位安定を予想。勿論、継続するであろう新興国通貨売り圧力が強まる局面では、長期金利は上昇方向に振れやすい見方を維持。



		13/6	13/7	13/8	13/9	13/10 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.1650	3.2522	3.2915	3.2617	3.17-3.24
	MYR/JPY	31.30	30.02	29.84	29.98	29.5-31.5
金利	O/N	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	KLIBOR (3ヵ月物)	3.20	3.20	3.20	3.20	3.18-3.22
	国債 (MGS) 10年物	3.63	4.10	4.06	3.74	3.60-3.90

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

1. マクロ経済動向

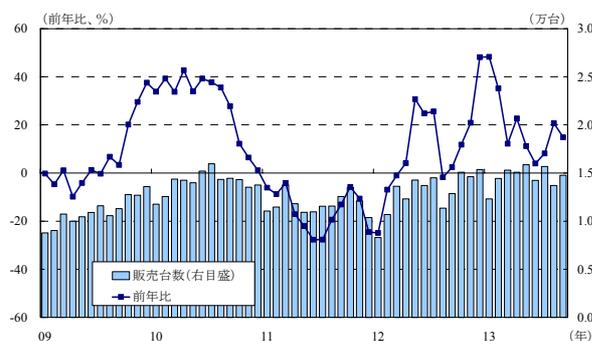
➤ 9月の国内自動車販売台数は、前年比+14.8%

9月の国内自動車販売台数は、前年比+14.8%と8月（同+20.7%）に続いて2桁台の伸びとなった。海外労働者送金（OFW）の増加に伴う所得の増加や消費者マインドの改善傾向を背景に、家計の車保有の動きが加速しているとみられ、販売台数の約4割を占める乗用車が前年比+34.1%と高い伸びを示した。このほか、残りの約6割を占める商用車も同+6.7%と増加した。

➤ 9月の外貨準備高は、747.9億ドルと高水準

9月の外貨準備高（除く金）は747.9億ドルと前月から増加し、過去最高を記録した1月（749.7億ドル）や7月の749.5億ドルに次ぐ高水準となった。これは月平均輸入額の14.6ヵ月分に相当し、タイ（9月：8.9ヵ月）、マレーシア（8月：7.9ヵ月）、インドネシア（8月：5.7ヵ月）などの近隣ASEAN諸国を大きく上回っている。

第1図：国内自動車販売台数



(資料)フィリピン自動車工業会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：外貨準備高（除く金）



(注)輸入額は、12ヵ月移動平均。  
(資料)IMF統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

フィリピンの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/6	13/7	13/8	13/9
名目GDP (10億ドル)	200	224	250								
人口 (100万人) ※1	94.0	95.8	97.7								
1人あたりGDP (ドル)	2,123	2,339	2,561								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.6)	(3.6)	(6.8)	(7.1)	(7.7)	(7.5)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(16.9)	(2.1)	(7.0)	(10.1)	(▲5.6)	(2.9)		(0.5)	(7.8)	(10.7)	
国内自動車販売 (台) ※2	168,490	161,913	178,645	45,067	42,034	45,193	44,150	14,239	15,686	13,700	14,764
(前年比、%)	(27.2)	(▲3.9)	(10.3)	(25.3)	(28.9)	(12.2)	(14.1)	(4.0)	(8.2)	(20.7)	(14.8)
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.8)	(4.7)	(3.2)	(3.0)	(3.2)	(2.6)		(2.7)	(2.5)	(2.1)	(2.7)
輸出 (FOB) (100万ドル)	51,498	48,305	52,097	11,992	12,081	13,505		4,490	4,836	4,581	
(前年比、%)	(34.0)	(▲6.2)	(7.9)	(9.7)	(▲6.2)	(▲2.7)		(4.1)	(2.3)	(20.2)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	54,933	60,496	62,129	15,785	14,356	15,259		4,860	5,486		
(前年比、%)	(27.5)	(10.1)	(2.7)	(7.5)	(▲7.4)	(▲0.1)		(▲4.8)	(8.7)		
貿易収支 (100万ドル)	▲3,435	▲12,191	▲10,031	▲3,793	▲2,276	▲1,754		▲370	▲649		
経常収支 (100万ドル) ※3	8,922	6,970	7,126	2,208	3,139	2,484		1,027			
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	55,363	67,290	73,478	73,478	74,050	73,592	74,788	73,592	74,945	74,302	74,788
TBレート金利 ◎	0.78	1.56	0.20	0.20	0.08	0.90	0.87	0.90	0.67	0.59	0.87
為替 (ペソ/ドル) ※4	45.11	43.31	42.23	41.19	40.70	41.78	43.68	42.91	43.36	43.86	43.83
株価指数 ◎	4,201.1	4,372.0	5,812.7	5,812.7	6,847.5	6,465.3	6,191.8	6,465.3	6,639.1	6,075.2	6,191.8

(注) ※1：2012年の人口はIMF予測値。1人あたりGDPは予測値をベースに当室試算。

※2：国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会（CAMPI）加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース（HARI）を追加。

※3：2011年以降、新系列。※4：期中平均、◎印：期末値。

(資料) フィリピン国家統計局、中央銀行、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
9月5日	8月の消費者物価指数は、前年比+2.1%と前月(同+2.5%)を下回った。中銀予想である1.9~2.7%の範囲内に収まった。また、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も同+1.9%と低下。1~8月の平均では同+2.8%と、政府目標である3~5%を下回って推移している。
6日	商業銀行・ユニバーサル銀行の7月の貸出残高(除く中銀とのリバースレポ取引)は、前年比+12.3%の3.34兆ペソ。伸び率が高い業種は、不動産(同+19.9%)、卸売・小売(同14.8%)、電気・ガス・水道(同21.2%)、建設(同52.4%)等。
9日	7月の財政収支は532.2億ペソの赤字(下記①)
10日	6月の海外からの直接投資(FDI、ネットベース)は、61百万ドルの流出超。内訳は株式投資が▲193百万ドル(流入91百万ドル、流出283百万ドル)、国内留保益+59百万ドル、主に親会社と現地子会社間の親子ローンからなる債務プレースメントが+72百万ドルとなっている。上半期累計では前年比+10.9%の2,188百万ドル。
12日	金融理事会は、政策金利を据え置き(下記②)
16日	7月のOFW送金額は、前年比+6.6%、前月比+0.6%の19.3億ドル。フィリピン海外雇用庁によれば、1~7月のに承認された求人数495千人のうち、約37%が処理されている。1~7月の累計では前同比+5.8%となる126.3億ドル。
16日	内国歳入庁による8月の徴税額は、前年比+22.1%の1,180.1億ペソと大幅に増加したものの、目標額の1,184.8億ペソは下回った。第3四半期までの目標額9,322.5億ペソに到達するためには、9月実績を1,203.3億ペソ(従来は876.7億ペソ)まで上昇させる必要があり、かなり厳しい状況。
16日	国家統計調整局(National Statistical Coordination Board, NSCB)によると、6投資促進機関の上半期の海外からの投資認可額が前年比+127%の934.2億ペソとなった。
19日	8月の国際収支は、318百万ドルの赤字。赤字となったのは2012年2月以来。1-8月の累計では前年比▲33.9%の33.6億ドル。中銀は今年度見通しを44億ドルの黒字(今年6月に30億ドルから上方修正)としている。
24日	IMF(国際通貨基金)は、2013年のフィリピンの経済成長率を前年比+6.75%と予測、7月の時点の7.0%から下方修正したものの、堅調な個人消費と公共支出背景に高い成長率を見込む。なお、2014年は6.0%を予測している(前回比不変)。
25日	ユニバーサル銀行・商業銀行の6月の不良債権比率は2.68%と5月の2.75%から低下、実額ベースでは1,021億ペソから1,009億ペソへ減少。貸倒引当金は1,312億ペソ、不良債権に対するカバー率は130%超と潤沢な水準を維持している。
27日	財務省は第4四半期の債券発行計画を発表。政府短期証券は400億ペソと、第3四半期比▲200億ペソ、発行も10月・11月の2ヵ月のみとなる。政府債券は同▲100億ペソの800億ペソ。発行月及び年限は、10月に20年債(200億ペソ)、11月に7年債(300億ペソ)、12月に5年債(300億ペソ)をそれぞれ予定している。

①7月の財政収支は532.2億ペソの赤字

9月9日、財務省は7月の財政収支を発表。歳入が1,446.2億ペソに対し歳出が1,978.4億ドルであったことから、532.2億ペソの赤字となった。1-7月累計では、歳入9,840.9億ペソに対し、歳出が1兆886.0億ペソと、1,045.1億ペソの赤字。金利支払分を差し引いた歳入と歳出の差であるプライマリーバランス(基礎収支)は、7月単月で2.9億ペソの黒字、1-7月累計で1,061.3億ペソの黒字となっている。

②金融理事会は、政策金利を据え置き

9月12日、金融理事会は政策金利である翌日物貸出金利を5.50%、借入金利を3.50%、SDA金利を2.0%と、それぞれ据え置きを決定した。インフレ見通しについて、原油価格の上昇と中東での地政学リスクを勘案して、僅かながら上昇リスクに傾いていることを明らかにしたほか、7月のマネーサプライが前年比+30%と大幅増となったことについては、信託勘定資金の特別預金口座(SDA)への預け入れ制限が影響したとみている。

(マニラ支店)

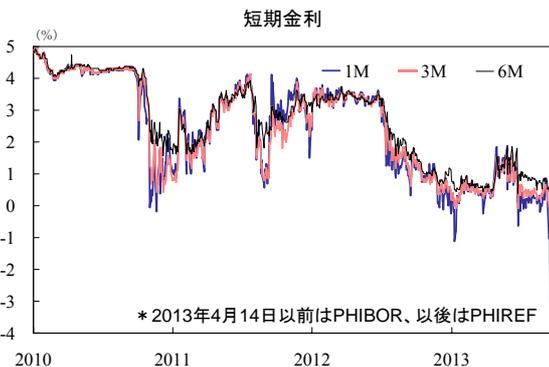
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<b>9月の動向</b>
9月はペソ反発の展開。寄り付きは前月末比0.005ペソ高の44.600。米雇用統計では、8月非農業部門雇用者数が169千人と予想(180千人)を大きく下回り、前月も下方修正となったものの、米量的緩和縮小は金額の調整はあれど9月開始が市場のコンセンサスとなる中、FOMC前の重要イベントをこなした後のアク抜け感に加えて、シリア問題では化学兵器の国際管理を提唱したロシアにシリアが呼応したことがリスクオフ後退と捉えられ株式市場が上昇、ペソは約3週間ぶりに43台に突入した。その後、FRB議長レースからサマーズ元財務長官が降りることを表明したことがサプライズとなり、ドル円も不安定な動きを見せたものの、7月の輸出やOFW送金といった経済指標が良好であったことから、ペソは43台半ばを維持。注目された米FOMCでは、景気や雇用情勢の改善の証拠を見極める必要があるとして、大方の予想を覆す「月額850億ドルの資産購入維持」の結果となったことから、米金利は低下(価格は上昇)、ドル安の流れはエマージング通貨に波及し、ペソは一気に43丁度近辺まで急騰。しかしながら、そのレベルでは中銀と思しきドル売りペソ買いの動きにペソの下落も抑えられた。月末にかけてはFOMCショックの余波が徐々に収まる中、今後の米量的緩和の時期を巡る発言を材料にポジション調整の動きも見られたものの、資産流出に対するフィリピン経済の耐久性に焦点が向けられるに従い下値は限定的となり、結局先月末比1.065ペソ高の43.540でクローズしている。
<b>10月の展望</b>
米FRBによる債券購入額の9月からの減額開始は予想外に覆されたものの、実施時期が先送りされたに過ぎないとの判断。今後の経済指標や高官発言を巡って再びエマージング通貨に対する調整が入ることも十分に予想されるものの、フィリピンの良好なファンダメンタルズを背景に、下値も徐々に切り上がってくるものと思われる。ドル円は、米政府機関閉鎖問題や、安部政権の経済政策では消費税引き上げで決着したもの、法人税引き下げに対しては踏み込み不足と捉えられたことから、ドル弱含みとなっている状況ではあるが、特に後者はある程度規定路線と見られていることから、ドル売りに伴うペソ高の動きは限定的か。また、中銀の介入警戒感もあることから、43台を中心としたレンジ相場を予想する。

#### (2) 金利

<b>9月の動向</b>
短期金利は低下。PHIREF (Philippine Interbank Reference Rate)は1ヵ月物が前月末比▲0.760%の-0.385%、3ヵ月物が同▲0.326%の0.395%、6ヵ月物は同▲0.361%の0.395%で越月。四半期末を控えてドル需要が高まる中、USD/PHPの通貨スワップをベースに算出される同金利も大幅に低下、特に1ヵ月物ではマイナス金利となった。国債のイールドカーブはスティーピング。米FOMCでの予想外の資産購入維持という結果を受けて短期金利の利回りが大幅低下、また、第4四半期債券発行額が短期証券で400億ペソ(前期▲200億ペソ)と需給面での影響もあり、特に1~3ヵ月物では0.4~0.7%低下している。10年物国債利回りは月末にかけて小幅上昇、先月末比+0.094%の3.844%で取引を終えている。なお、金融理事会では予想通り政策金利据え置きとなり、材料とならず。
<b>10月の展望</b>
PHIREFは四半期越えもあり、再び上昇に転じよう。債券金利は米量的緩和縮小は先送りされたとの判断から、引き続き雇用統計等の経済指標や高官の発言を巡って一喜一憂の展開を予想。資本流出の動きはまだ見られようが、徐々にASEAN諸国内でもフィリピン経済には耐性があると目されていることから、それほど大崩れしないのではないか。国内指標では9月の消費者物価指数が前月比若干上昇すると見込まれているものの、台風による一時的な側面もあると思われ、本指標による影響は限定的と見ている。



		Jun-13	Jul-13	Aug-13	Sep-13	Oct-13(予想)	
為替	比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.4407	0.4428	0.4543	0.4408		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	42.250	43.150	43.400	44.600	
		High	44.170	43.750	44.750	44.690	43.800
		Low	41.850	43.050	43.400	43.030	42.800
		Close	43.200	43.420	44.605	43.540	
金利	中銀レート	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	PHIREF (1M)	0.2600	0.0810	0.3750	-0.3850	-0.50%-0.50%	
	コールローンレート	2.1250	2.0313	2.0313	2.0000	2.00%-2.50%	
	91日物政府債	1.9375	1.2208	1.4125	0.7313	0.50%-1.20%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

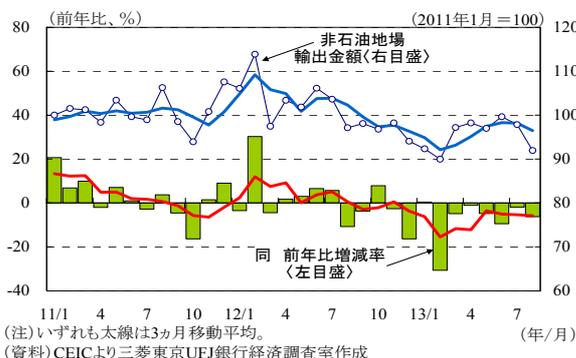
➤ **8月の非石油地場輸出は前年比▲6.2%とマイナス幅が拡大**

8月の非石油地場輸出は前年比▲6.2%と、7月の同▲1.9%から減少幅が拡大した。仕向け先別には、全体の2割超を占める中国・香港向けが同+11.6%と約1年ぶりの高い伸びを示したほか、欧州やマレーシア、インドネシア向けの減少幅が縮小したものの、米国や日本、その他エマージング諸国向けの落ち込みの影響が大きかった。もっとも、欧米での最終需要の持ち直しや、中国の生産や輸出が拡大に転じていることを踏まえれば、輸出はこの先緩やかに回復に向かうと予想される。

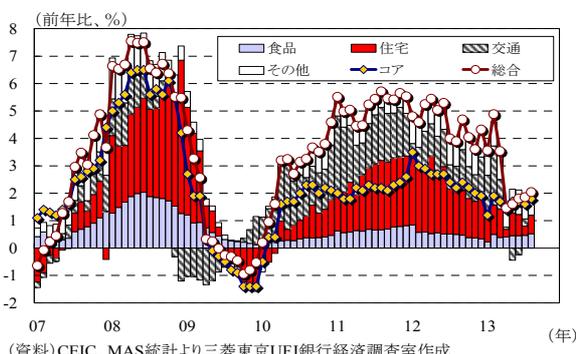
➤ **8月の消費者物価上昇率は前年比+2.0%と低水準ながら緩やかに加速**

8月の消費者物価上昇率は前年比+2.0%と、引き続き低水準ながら、緩やかな上昇ペースの加速が継続した。車両価格の軟化を受けて交通が同+0.2%に鈍化した一方、食品が同+2.4%と1年3ヵ月ぶりの高い伸びを示したほか、7月は政府の公営住宅の共益費の払い戻しによって一時的に伸びが縮小した住宅が8月は同効果の剥落で同+2.6%へ加速したことが要因となった。シンガポール通貨庁(MAS)が公表するコアCPIベースでも同+1.8%と、7月の同+1.6%から緩やかに加速している。

第1図：非石油地場輸出



第2図：消費者物価上昇率



シンガポールの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	4-6	7-9	13/6	7	8	9
名目GDP (10億ドル)	232	266	276.5								
人口 (100万人)	5.1	5.2	5.3								
1人あたりGDP (ドル)	45,640	51,237	52,051								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(14.8)	(5.2)	(1.3)	(1.5)	(0.2)	(3.8)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(29.7)	(7.8)	(0.3)	(▲0.2)	(▲6.0)	(1.3)		(▲4.1)	(3.0)	(3.5)	
実質小売売上高指数 (前年比、%)	(▲2.5)	(2.0)	(1.3)	(▲2.1)	(▲4.7)	(▲0.6)		(▲4.0)	(▲6.5)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.8)	(5.2)	(4.6)	(4.0)	(4.0)	(1.6)		(1.8)	(1.9)	(2.0)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	478,841	514,741	510,329	124,276	119,213	129,746		41,865	44,370	43,437	
(前年比、%)	(22.4)	(7.5)	(▲0.9)	(▲5.1)	(▲8.7)	(▲0.2)		(▲3.1)	(5.1)	(4.1)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	423,222	459,655	474,554	116,833	110,284	116,689		37,295	41,033	39,429	
(前年比、%)	(18.8)	(8.6)	(3.2)	(▲0.4)	(▲9.3)	(▲4.0)		(▲9.5)	(6.0)	(3.0)	
貿易収支 (100万Sドル)	55,619	55,086	35,775	7,443	8,929	13,058		4,570	3,338	4,009	
経常収支 (100万Sドル)	84,572	82,162	64,280	12,815	14,104	18,000					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	225,503	237,527	259,094	259,094	257,976	259,604		259,604	260,887		
SIBOR3ヵ月 (Sドル、%)◎	0.44	0.39	0.38	0.38	0.38	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37
為替 (Sドル/USドル)*	1.363	1.257	1.249	1.223	1.238	1.249	1.268	1.260	1.268	1.273	1.263
株価指数◎	3,190.0	2,646.4	3,167.1	3,167.1	3,308.1	3,150.4	3,167.9	3,150.4	3,221.9	3,028.9	3,167.9

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。  
(資料) シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
9月4日	9月前半の自動車所有権書 (COE) 入札価格、二輪車を除き上昇。
9日	陸上交通庁、車両所有権の新基準を発表 (下記①)。
11日	MAS、クレジットカードに対する規制強化を発表 (下記②)。 リー首相、ベトナムを公式訪問。ベトナムと戦略的パートナーシップ協定を締結。
13日	7月の実質小売売上高は前年比▲6.5% (除く自動車では同+2.8%)。
16日	8月の民間住宅販売戸数は1,468戸 (前月比+147.6%)。
17日	8月の非石油地場輸出 (NODX) は前年比▲6.2%。
18日	9月後半の自動車所有権書 (COE) 入札価格、全車種とも上昇。
20日	政府、欧州連合との自由貿易協定 (FTA) 交渉で最終合意。
23日	MOM、外国人雇用に関する新たな規制策を発表 (下記③)。 リー首相、ミャンマーの国民民主連盟議長アウン・サン・スー・チー氏と会談。
	8月の消費者物価上昇率は前年比+2.0%。
26日	8月の製造業生産は前年比+3.5%。 2013年6月末の人口は540万人 (前年比+1.6%)。国籍保有者は331万人 (同+0.9%)、永住権取得者 (PR) は53万人 (同▲0.4%)。外国人は155万人 (同+4.0%) と前年 (同+7.2%) から伸びが鈍化。
10月1日	第3四半期の民間住宅価格指数は前期比+0.4%。土地なし民間住宅の地域別では、都心部 (CCR) と中心部 (RCR) はそれぞれ同▲0.5%、同▲1.1%下落、郊外 (OCR) は同+2.1%と伸びが鈍化。
2日	9月の製造業購買マネージャー指数 (PMI) は50.5ポイント (前月: 50.5) と7カ月連続で好不調の判断基準となる50を上回った。

① 陸上交通庁、車両所有権の新基準を発表

9月9日、陸上交通庁 (LTA) は車両所有権 (COE) 制度の変更を発表した。排気量 1,600cc 以下の小型車向けの「カテゴリーA」に関して、「エンジン出力が 97 キロワット (約 130 馬力) 以下」という新たな基準を加える (2014年2月実施)。2012年の車両登録をベースに試算した場合、従来カテゴリーAに分類されていた車両のおよそ 50%がカテゴリーB (排気量 1,600cc 超の大型車向け) に移行する。

② MAS、クレジットカードに対する規制強化を発表

9月11日、シンガポール通貨庁 (MAS) はクレジットカードや無担保融資に対する新規制を発表した (2013年12月から段階的に実施)。これにより、金融機関は(1) 支払期日から 60 日以上経過した債務を有する顧客への追加融資や新規クレジットカード発行、(2) 顧客の書面による同意なしの与信限度額引き上げ、(3) 90 日以上にわたり無担保融資残高の合計が月収の 12 ヶ月を超えた場合の追加融資等が禁止される。

③ MOM、外国人雇用に関する新たな規制策を発表

9月23日、人材開発省 (MOM) は外国人雇用に関する新ルールを発表、企業に対し管理職・専門職向けの就業許可証 (EP) を申請する前に、労働力開発局 (WDA) 管轄の人材バンクにシンガポール人向け求人広告を 14 日以上掲載することを義務付けた (2014年8月実施、従業員 25 人以下の企業、月給 12,000S ドル以上の職は対象外)。さらに MOM は EP 発給基準を厳格化し、大学新卒者の給与基準を月額 3,300S ドル (従来: 同 3,000S ドル) に引き上げ、職務経験者には経験・能力に見合った給与を求める方針を示した (2014年1月実施)。 (経済調査室シンガポール駐在)

### 3. 市場動向

#### (1) 為替

9月の動向 (レンジ: 1.2423-1.2814)
9月のシンガポールドル (以下SGD) は、金融市場のリスクセンチメント回復や米FOMCにおけるQE3縮小見送りを受けて、大幅に上昇した。インド中銀によるルピー安対策や、中銀間の協定拡大など、8月末から9月上旬にかけて、当局が本腰を入れて対応に乗り出したことで、金融市場の危機感は大幅に後退。SGDも1.28台前半から1.26台後半まで反発した。また、その後18日にはFOMCがQE3縮小開始見送りを決定したことで、SGDは翌19日にかけて1.24台前半まで急伸した。月末にかけては米財政問題が緊迫感を高め、新興国全般に急速な資金の還流は一服。結局、SGDは1.25台半ばで引けている。
10月の展望 (予想レンジ: 1.2350-1.2650)
10月のSGDは米国議会の動向に大きく影響を受けるだろう。今年度暫定予算を巡る議会の対立は、政府機関の一部閉鎖という事態を招いている。加えて、中旬には政府債務が法律で定められた上限に到達する。それまでに上限引き上げ措置がとられなければ、米国債であっても償還、利払いができなくなる虞もある。米議会が対立したまま期日が接近すると、QE3縮小開始時期後退の思惑によるドル売り、という9月末以来の動きも持続的なものではなくなくなるだろう。9月FOMC後の上昇分を解消するような大幅な下落のリスクもみておく必要がある。なお、MASは金融政策声明を予定しているが、当方では現状維持とみている。

#### (2) 金利

9月の動向
9月のシンガポール・スワップ金利 (SGD金利) は大幅に低下した。月初こそ8月の流れを受けて、5年物SGD金利は一次1.97%で上昇したが、その後は下落基調となった。FOMC前までにすでに1.70%前後まで低下していたSGD金利は、FOMCがQE3縮小を見送ると、一段と下落圧力がかかり、FOMC翌日19日には1.50%内外まで急落した。月末にかけては、急速な利回り低下が一服し、1.5%台で推移している。
10月の展望
10月のSGD金利は9月に続き下落圧力が加わり易いだろう。米政府機関の一時閉鎖は、FedによるQE3縮小先送り観測につながっており、10月に入っても米金利はじりじりと低下している。中旬にも到来するとされる政府債務上限の引き上げができるかどうかという懸念が高まるにつれて、投資家のリスク回避姿勢が強まり易いだろう。10月は金融政策声明が予定されているが、今回も現状の引き締め政策維持が予想される。SGD先高感による金利引き下げ圧力もかかりやすいだろう。



			12/6	12/12	13/3	13/6	13/8	13/9	13/10 (予想)
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.2789	1.2217	1.2429	1.2664	1.2735	1.2568	
		Buying	1.2689	1.2117	1.2329	1.2564	1.2635	1.2468	
		Selling	1.2889	1.2317	1.2529	1.2764	1.2835	1.2668	
	月末終値	USD/SGD	1.2689	1.2219	1.2395	1.2667	1.2700	1.2552	1.2350- 1.2650
	JPY/SGD	1.5968	1.4070	1.3159	1.2787	1.2979	1.2776	1.2500- 1.3100	

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

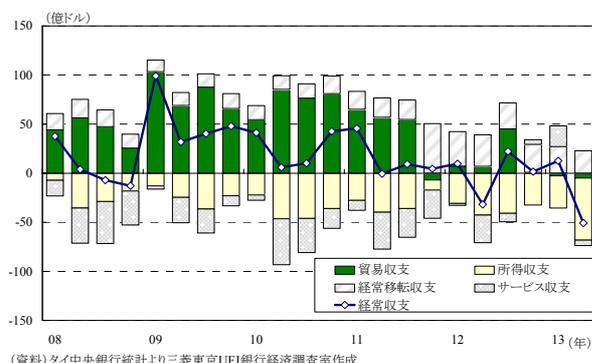
➤ 第2四半期の経常収支は▲66.6億ドル

第2四半期の経常収支は▲66.6億ドルと3四半期ぶりの赤字となった。内訳をみると、貿易赤字(▲5.0億ドル)が拡大したことに加え、親会社への配当金支払いの増加に伴い所得収支の赤字幅が大幅に拡大(▲63.2億ドル)した。8月は貿易収支が改善したことから、経常収支は12.8億ドルの黒字となった。

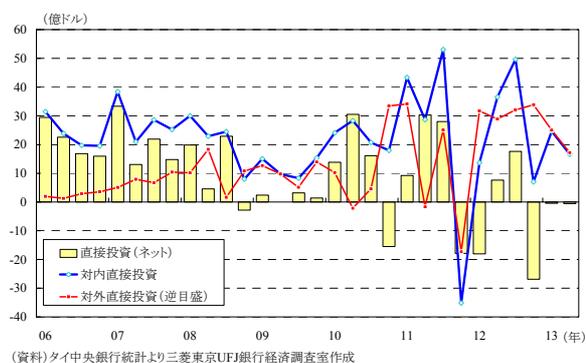
➤ 第2四半期の直接投資は▲0.6億ドル

第2四半期の直接投資(ネット)は、対外直接投資(17.2億ドル)が対内直接投資(16.6億ドル)を僅かに上回ったことから▲0.6億ドルと、3四半期連続のマイナスとなった。対外直接投資は、インドネシア・ミャンマー・オーストラリア向けの投資が増加した。対内直接投資は日本からの投資額が14.3億ドルと最大となった。

第1図：経常収支



第2図：直接投資



タイの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/6	13/7	13/8	13/9
名目GDP(10億ドル)	319	346	366								
人口(100万人)	63.9	64.1	64.5								
1人あたりGDP(ドル)	4,992	5,395	5,671								
実質GDP成長率(前年比、%)	(7.8)	(0.1)	(6.5)	(19.1)	(5.4)	(2.8)					
製造業生産指数(前年比、%)	(14.2)	(▲8.5)	(2.2)	(43.4)	(2.9)	(▲4.9)		(▲3.2)	(▲4.9)	(▲3.1)	
民間消費指数(前年比、%)	(5.5)	(3.7)	(5.6)	(7.4)	(3.8)	(0.8)		(0.4)	(▲0.7)	(0.6)	
自動車販売台数(台)	800,357	794,081	1,434,624	435,758	413,254	327,539		106,018	98,258	100,289	
(前年比、%)	(45.8)	(▲0.8)	(80.7)	(254.0)	(48.8)	(0.1)		(▲14.1)	(▲25.4)	(▲22.6)	
消費者物価指数(前年比、%)	(3.3)	(3.8)	(3.0)	(3.2)	(3.1)	(2.3)	(1.7)	(2.3)	(2.0)	(1.6)	(1.4)
失業率(%)	1.1	0.7	0.7	0.5	0.7	0.7		0.5	0.9	0.8	
輸出(FOB)(100万ドル)	191,647	219,118	225,875	56,424	56,181	55,563		18,818	18,804	19,991	
(前年比、%)	(27.1)	(14.3)	(3.1)	(18.2)	(4.5)	(▲1.9)		(▲3.5)	(▲1.3)	(2.5)	
輸入(FOB)(100万ドル)	161,897	202,130	219,860	56,343	56,452	56,060		18,230	18,546	17,777	
(前年比、%)	(37.0)	(24.9)	(8.8)	(16.4)	(6.4)	(0.2)		(0.9)	(▲0.2)	(▲2.4)	
貿易収支(100万ドル)	29,751	16,989	6,015	80	▲271	▲497		588	258	2,214	
経常収支(100万ドル)	10,024	4,105	▲1,470	1,931	1,494	▲6,664		▲969	▲1,639	1,285	
資本収支(100万ドル)	25,054	▲662	14,376	459	3,634	3,639		▲1,870	▲674		
対外債務残高(100万ドル)◎	100,561	104,592	130,747	130,747	139,061	141,042		140,716	140,147		
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	167,530	167,389	173,326	173,326	169,898	164,738	165,905	164,738	165,707	161,866	165,905
翌日物レボ金利(%)◎	2.00	3.25	2.75	2.75	2.75	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
為替(バーツ/ドル)*	31.70	30.48	31.07	30.68	29.80	29.87	31.45	30.84	31.11	31.59	31.67
株価指数◎	1,032.8	1,025.3	1,391.9	1,391.9	1,561.1	1,451.9	1,383.2	1,451.9	1,423.1	1,294.3	1,383.2

(注)\*印：期中平均値、◎印：期末値

(資料)タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

【政府関連】	
9月4日 タイ政府	<p><b>“閣議では下半期に輸出が改善するとの見方で一致”</b></p> <p>タイ政府は経済閣僚会議で、2013年下半期の景気動向について協議し、既に予定している投資計画の実行を加速し、景気刺激を行っていくとした。出席閣僚は、タイ経済が上半期に減速したものの、下半期は改善するとの見方で一致。2013年度末（9月末）までに総額700億バーツ、10月から年末にかけて約1,200億バーツ、14年度予算の一般経常予算や投資予算から計7,000億～8,000億バーツの支出が見込まれるとし、経済活性化につながるとしている。キティラット副首相兼財務相は、政府がこのほど打ち出した、第2弾のエコカー投資奨励などによる経済効果を期待していると語った。</p>
9月24日 タイ財務省	<p><b>“7月の公的債務残高はGDP比44.1%”</b></p> <p>タイ財務省公的債務管理事務局の発表によると、7月末時点の公的債務残高は、前月末比で127億1,720万バーツ減少となる、5兆2,111億9,401万バーツとなったと発表した。国内総生産に占める割合は44.1%。公的債務の内訳は、政府直接借り入れが中銀の金融機関救済基金（FIDF）向けに発行した債券の償還などが影響し、前月比167億7,486万バーツ減の3兆6,410億6,787万バーツ、非金融機関の国営企業の債務が21億8,682万バーツ増の1兆777億2,291万バーツ、政府系金融機関の政府保証の債務が18億4,987万バーツ増の4,915億6,889万バーツなどとなっている。債務総額のうち、国内債務は全体の93.10%に当たる4兆8,515億7,438万バーツで、対外債務は6.90%に相当する3,596億1,962万バーツ。</p>
【中銀関連】	
9月19日 タイ中央銀行	<p><b>“バーツの過度な変動に対しては行動する用意がある”</b></p> <p>タイ中央銀行のプラサーン総裁は、米連邦準備制度理事会（FRB）が市場の予想に反して量的緩和の縮小を見送る決定を下したことを受け、タイ通貨バーツが他のアジア通貨と共に上昇しており、中銀としては過剰な為替変動に対しては対処する用意があると表明した。一方先行きについてはFRBによる現行政策維持の決定を受けたバーツ上昇は一時的な動きにとどまるとみられると述べ、一段のバーツ高は見込んでいなかった。これまでバーツを含めたアジア通貨は米量的緩和と早期縮小観測を背景に資金流出に見舞われ、軟調推移していた。</p>
【その他】	
9月15日 一般報道	<p><b>“タイ南部、天然ゴム農家の抗議が続く”</b></p> <p>タイ南部の天然ゴム農家が、政府に対して天然ゴムの高値買い取を求め抗議活動が激しくなっている中、南部ナコンシタマラート県で再び道路封鎖するなどの抗議活動を行った。インラック首相は、農地1,600平方メートル当たりの補助金を1,260バーツから2,520バーツに倍増させたことなどを説明し、道路封鎖を解除するよう要請。しかし農家側は抗議活動を続けた。農家と政府はこれまで話し合いを続け、政府は農家側に価格保証と農家への補助金支払いを提案し、大半の農家は理解を示したが、一部が抵抗していた。</p>
9月18日 タイ工業連盟 自動車産業部会	<p><b>“8月自動車生産は20万台の大台割れ”</b></p> <p>タイ工業連盟自動車産業部会は、タイの自動車生産は、2年前の大洪水による被害が本格復旧を始めた2012年5月以来20万台以上の水準を維持してきたものの、8月のタイ国内自動車生産が前年比▲9.9%の19万3,074台になったと発表した。なお、ソングラーンの大型連休のため2013年4月は17万台となっている。工業連盟によると、生産台数のうち輸出向け生産分は、前年比+33.8%の大幅増となる11万2,394台で、全体の58.21%を占めた。これに伴い、8月の輸出台数は、前年比+18%の10万3,065台で、過去最高を記録。8月の生産台数の車種別内訳は、乗用車が8万2188台（前年比▲5.5%）、ピックアップやトラックは11万822台（同▲12.9%）。1～8月の生産台数の累計は、前年比+16.4%の173万5514台。</p>
9月18日 タイ工業連盟	<p><b>“8月工業景気信頼感指数は、大洪水以来の低水準”</b></p> <p>タイ工業連盟が発表した8月の工業景気信頼感指数は、1年9ヵ月ぶりの低水準となる91.3に下落した。前月は91.9。工業景気信頼感指数を算出する受注、売上高、生産高、業績に関する各指数は、いずれも落ち込んだ。信頼感に悪影響を与えた要因について、消費冷え込みのほか、パーツ安が進行しているものの、輸出が拡大せず、生産コストが上昇していることが原因として考えられる。同連盟は政府に対し、経済活性化のための大規模インフラ投資を推進し、エネルギー価格の管理、労働生産性の向上に取り組むべきだと要請した。</p>

(バンコック支店)

### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<p><b>9月、パーツは年初来安値更新も反発に転じる(9月のレンジ:30.88-32.48)</b></p> <p>9月のパーツ相場(対ドル)は、32.15でオープン。米量的緩和と早期縮小観測の高まりに米金利が上昇するとドルが強含み、パーツは月間安値となる32.48まで下落した。しかし米雇用統計が事前予想を下回り、ドルが軟調地合いとなったことでパーツは反発し、その後発表された中国経済指標が良好であったことから、市場参加者のアジア通貨に対する心理も改善した。更にタイ証券市場への海外投資家からの旺盛な資金流入により、パーツは32丁度水準を大幅に上抜けて上昇。注目された米FOMCでは、市場予想に反して量的緩和政策の継続を決定したためドルが急落。パーツは31台後半から31台前半へ急騰し、一時パーツの月間高値となる30.88をつける局面もあった。しかしパーツは更なる上値を追うことなく、タイSET株価指数の大幅下落に連れる形で反落。月末決済に絡むパーツ売りにも圧迫され、31台前半へ反落。結局31台前半にて越月。</p>
<p><b>10月、米量的緩和縮小と債務上限問題で方向感乏しい展開(10月の予想レンジ:31.00-32.00)</b></p> <p>パーツ相場(対ドル)は、引き続き米量的緩和縮小時期を軸にパーツ安が進む易い地合ながら、米債務上限問題の難航から方向感に乏しい展開となろう。既に米政府機関の機能低下により雇用統計の発表が延期となる等、同審議の遅延がFRBの金融政策判断に影響を及ぼす状況にある。最終的には、10月17日の議会承認期限に向けて協議が進むと予想するが、FRBが量的緩和の早期解除に踏み切るには材料不足となることから、新興国における資本流出といったテーマは影を潜めよう。</p>

#### (2) 金利動向

<p><b>9月、米国睨みの市況、パーツ金利は大幅低下</b></p> <p>海外主要金利がシリアへの軍事介入を巡る報道で神経質な動きとなる中、パーツ金利は前月末からの上昇トレンドを引き継ぎ高値圏で推移。タイ10年国債金利は4.30%台、パーツスワップ5年金利も3.60%台で推移した。4日には、8月タイMPC議事録が発表されるも、市場へのサプライズはなく、パーツ金利は高値圏で揉み合う展開が続く。海外投資家による売り越しも一服感は出てきたものの、引き続き売り買い拮抗しており、タイ10年国債金利は一時4.41%台、パーツスワップ5年金利も3.71%台まで上昇した。その後発表された8月米雇用統計では非農業部門雇用者数は+16.9万人と市場予想を下回り、18日の米FOMCでは大方の市場予想に反して資産購入枠の850億ドルの維持が表明された。米量的緩和縮小に供え流出した新興国フローが逆流する形で、タイ国債・株式へも大幅な資金流入が起り、パーツ金利は急低下。タイ国10年債金利は約30bp、パーツスワップ5年金利は約16bpの大幅低下となった。月末近辺においても、外国人投資家からの旺盛な買い需要に支えられ、パーツ金利は顕著に低下を続ける。タイ国10年債金利は3.89%、パーツスワップ5年金利は3.35%にて越月となった。</p>
<p><b>10月、米債務上限問題、量的緩和縮小観測を睨む展開</b></p> <p>引き続きインフレリスクの後退が顕著となっており、金融政策発動の余地は残す格好。FOMCでは事前予想に反して米量的緩和の縮小は決定されず、米債利回りは急低下。パーツ金利も月中から大きく低下した。タイ財務省が今年のGDP成長率予想について従来の4.5%から3.7%へ下方修正。GDPに占める家計負債比率の上昇や、景気指数が悪化していることから、経済の先行きには不透明感が燻る。ただし、中銀は「現行の金融政策は十分緩和的」というスタンスは変えておらず、政府要人から中銀への強い利下げ要求も聞かれていないことから、10/16のMPCでは2.5%の政策金利の据置きを予想。米債務上限の引き上げ期限である10/17に向けては方向感の出難い展開になろう。</p>



		2013/5	2013/6	2013/7	2013/8	2013/9	2013/10 (予想)
為替	タイ中銀 Reference Rate	30.182	31.137	31.357	32.089	31.385	
	弊行カウンターレート						
	USD/THB TTM	30.11	31.17	31.33	32.02	31.40	
	TT-Buying	29.86	30.92	31.08	31.77	31.15	
	TT-Selling	30.36	31.42	31.58	32.27	31.65	
SPOT	USD/THB	30.415	30.935	31.330	32.160	31.245	31.00-32.00
	JPY/THB	30.270	31.020	31.943	32.780	31.800	31.50-33.50
	金利・株式						
	政策金利(レポレート)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
	THB FIX (6ヶ月)	2.34376	2.18228	2.32791	2.30493	2.42351	2.00-2.60
	国債 (5年)	3.02	3.49	3.51	3.72	3.54	3.30-3.80
	SET指数	1,562.07	1,451.90	1,423.14	1,294.30	1,383.16	

(バンコック支店)

1. マクロ経済動向

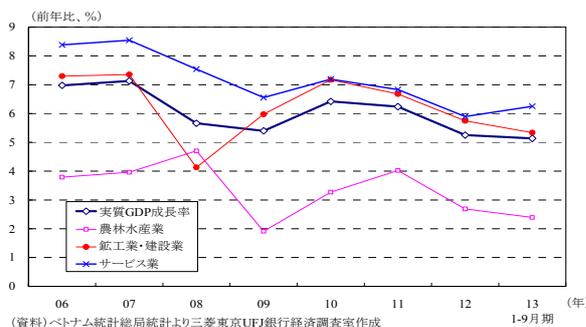
➤ **第3四半期の実質 GDP 成長率は前年比+5.5%へ加速**

第3四半期の実質 GDP 成長率は前年比+5.5%へ加速（前期：5.0%）した。業種別にみると、サービス業が底堅く推移した一方、農林水産業や鉱工業・建設業が力強さに欠けた。1-9 月期の成長率は同+5.1%に止まっており、政府が今年の成長率目標としている同+5.3%を達成するためには、第4四半期で同+5.5%以上の成長が必要である。

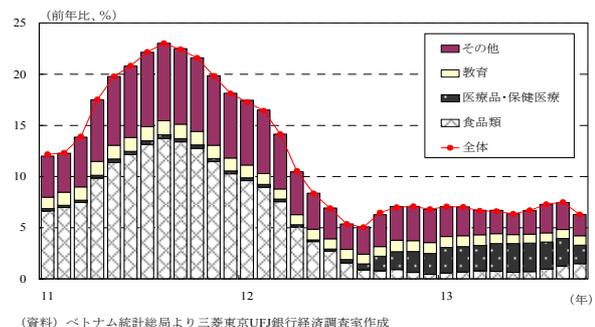
➤ **9月の消費者物価上昇率は、前年比+6.3%と前月から鈍化**

9月の消費者物価上昇率は、前年比+6.3%と前月（同+7.5%）から鈍化した。2012年9月より引き上げが開始された医療費及び授業料による押し上げ効果が剥落したことが主因。もともと、医薬品・保健医療と教育はいずれも二桁ペースで上昇したほか、全体の約6割を占める食品類は同+3.5%（8月：同+3.0%）と小幅に加速しており、インフレ圧力は根強い様子が窺える。

第1図：実質 GDP 成長率



第2図：消費者物価上昇率



ベトナムの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/6	13/7	13/8	13/9
名目 GDP (10億ドル)	116	136	156								
人口 (100万人)	86.9	87.8	88.8								
1人あたり GDP (ドル)	1,334	1,543	1,755								
実質 GDP 成長率 (前年比、%) (注1)	(6.4)	(6.2)	(5.3)	(5.4)	(4.8)	(5.0)	(5.5)				
鉱工業生産 (前年比、%) (注2)	N.A.	(6.8)	(4.8)	(5.2)	(5.5)	(6.3)	(5.7)	(6.5)	(7.0)	(4.4)	(5.6)
国内自動車販売 (台)	111,633	109,568	80,456	24,559	18,690	24,450		8,239	8,209	7,236	
(前年比、%)	(▲6.6)	(▲1.8)	(▲26.6)	(▲15.2)	(3.1)	(39.1)		(40.6)	(21.8)	(12.2)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.2)	(18.7)	(9.1)	(7.0)	(6.9)	(6.6)	(7.0)	(6.7)	(7.3)	(7.5)	(6.3)
輸出 (FOB) (100万ドル)	72,237	96,906	114,529	31,024	29,647	32,717	34,821	11,009	11,599	11,923	11,300
(前年比、%)	(26.5)	(34.2)	(18.2)	(17.8)	(19.2)	(14.6)	(16.1)	(11.3)	(13.8)	(15.7)	(19.2)
輸入 (CIF) (100万ドル)	84,839	106,750	113,780	29,975	29,511	33,920	34,139	10,723	11,220	11,319	11,600
(前年比、%)	(21.3)	(25.8)	(6.6)	(7.4)	(20.2)	(18.1)	(17.0)	(12.5)	(16.8)	(10.3)	(24.6)
貿易収支 (100万ドル)	▲12,602	▲9,844	749	1,049	136	▲1,203	683	286	379	604	▲300
経常収支 (100万ドル)	▲4,276	236	9,062	2,152							
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	12,467	13,539	25,573	25,573	28,444						
リファイナンスレート ◎ (注3)	9.00	15.00	9.00	9.00	8.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
政策金利 ◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替 (ドン/ドル) ※	19,138	20,663	20,873	20,853	20,881	20,968	21,158	21,034	21,220	21,121	21,129
株価指数 ◎	484.66	351.55	413.73	413.73	491.04	481.13	492.63	481.13	491.85	472.70	492.63

(注1) 年次：2010年基準。四半期：2012年は1994年基準、2013年は2010年基準。

(注2) 2013年1月以降は2010年基準。2012年7-12月は新2005年基準。2012年6月以前（含、年次）は旧2005年基準。

(注3) ◎：期末値、※：期中値。

(資料) ベトナム統計総局、中央銀行、IMF、CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
9月1日	財務省、石炭輸出税を引き下げ（13%→10%）。
5日	政府、外国人労働者の雇用に関する政令を公布（2013年11月1日施行）。
6日	中銀、国家資産管理会社（VAMC）の運営に関する2つの通達を公布（下記①）。
11日	ズン首相、ハノイでシンガポールのリー・シェンロン首相と会談。両国は戦略的パートナーシップ協定を締結、経済、安全保障分野等で協力関係を強化する。
23日	全国賃金評議会、来年の地域別最低賃金の15～17%引き上げで合意。
24日	中銀、VAMCによる不良債権処理の行政手続きを発表（下記①）。
24日	第3四半期の実質GDP成長率は前年比+5.5%、1-9月期では同+5.1%。
	9月の消費者物価上昇率は前年比+6.3%。
	9月の貿易赤字は3億ドル、1-9月期では1億2,430万ドルの赤字。
	9月の鉱工業生産は前年比+5.6%、1-9月期では同+5.4%。
29日	計画投資省、2014年の実質GDP成長率の目標値を前年比+5.8%に設定（下記②）。
10月1日	VAMC、国営アグリバンクの不良債権買取を発表（下記①）。

①国家資産管理会社、不良債権の買取を開始

9月6日、中銀は、7月26日に設立された国家資産管理会社（VAMC）による不良債権の購入・処理に関する包括的ガイドラインとして2つの通達を公布した。ひとつはVAMCによる不良債権購入に関する通達19号、もう一つはリファイナンスに関する通達20号で、ともに9月15日から施行された。中銀は、9月24日にもVAMCによる不良債権処理の行政手続きに関する決定を公表するなど、不良債権処理に向けた体制を着々と整備しつつある。

こうしたなか、10月1日、VAMCは国営最大手アグリバンクの簿価2兆4,000億ドン（約1億2,000万ドル）の不良債権を1兆7,000億ドンで買い取ることで合意したと発表。VAMCは他の金融機関とも債権買取について検討に入っていることを明らかにした。報道によれば、年内に30～35兆ドン規模の買取を実行し、最終的には不良債権全体の40～50%の処理を見込んでいる模様。中銀の発表によれば、8月末時点の国内銀行の不良債権は2012年末比20.1%増の142兆2,700億ドン（約68億ドル）で、不良債権比率は4.64%であった。

②計画投資省、2014年の実質GDP成長率の目標値を前年比+5.8%に設定

9月29日、計画投資省は国会経済委員会への経済指標に関する報告のなかで、2014年の実質GDP成長率目標を前年比+5.8%に設定した。インフラ投資の加速等を通じて、2013年の目標同+5.3%から成長ペースを加速させる計画である。その他の指標については、インフレ率同+7%以内、財政赤字GDP比5.3%未満、などとした。

（経済調査室 シンガポール駐在）

### 3. 市場動向

#### (1) 為替

**9月の動向～好調なFDI資金流入と貿易黒字傾向によりドル供給は安定的、ドン金利の高止まりも為替相場安定に寄与。**

9月のUSD/VND相場は、極めて安定的かつ緩やかにVND高方向で推移。8月末を21,149を終えた市場は、月初早々に9月の高値21,158を付けた後は徐々に低下に向かい、11日には21,112まで低下。好調なFDI（海外直接投資）に加え、18日に税関総局が8月貿易収支を黒字6億ドルに上方修正したように（当初見込は赤字3億ドル）、6月来の黒字基調が続き、市場の為替需給はUSD売り優勢の地合であった。その後、米国FOMCを前に一時21,137まで反転したが、その後は再度低下基調に戻り、結局21,111で越月。VND金利は徐々に低下していたが、未だ1ヵ月物で4%台に高止まりしており、USDとの金利差の点からもVNDが堅調に推移する環境が整っていた。そんな中、ズン首相は訪米中の27日、Bloombergとの記者会見で「年内に2%の通貨切下げを行う」と発言。しかし乍、当地の政府・中銀にとって「今年の通貨切下げは1-2%（乃至2-3%）」は常套句であり、その後も市場は小幅USD安・VND高で推移している。

**10月の展望～ドン相場を取り巻く為替需給・金利環境に著変無いが、中銀ドル買いレート21,100が相場を下支え。**

統計局は27日、9月貿易収支見込を3億ドルの赤字と発表した。為替市場の動きからはドル需給に全く逼迫感はなく、9月貿易収支も統計局の見込以上に好調だった可能性を示唆する。FDIも9月時点で今年の政府目標140億ドルを上回る150億ドルに達しており、需給要因に著変ない。またVND金利の下げ渋りにより、VNDとUSDの金利差も適度に維持され、現在のUSD/VND相場には上昇要因が特段見当たらない。但し、下値には中銀オペレーションセンターのUSD買い・VND売りレート21,100が目前に迫っており、相場下落余地も限定的。USD/VND相場は日々の需給に応じて、ごく緩やかに21,100へ向かい安定すると予想。

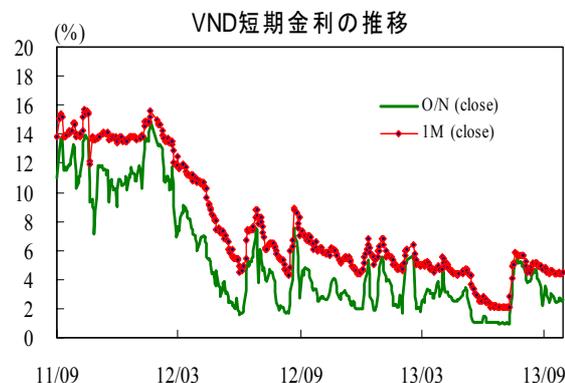
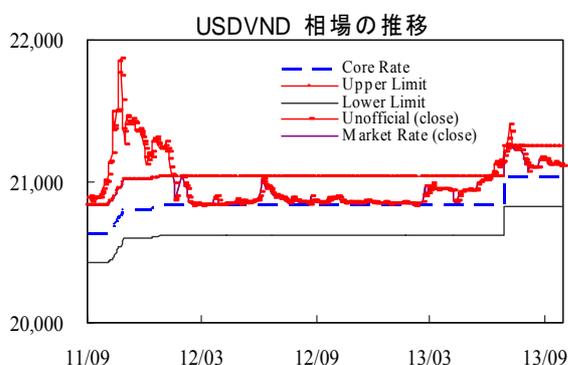
#### (2) 金利

**9月の動向～緩和的な資金需給環境が続き、ドン金利は極めて緩やかなペースで低下。**

VND金利も緩やかな低下基調が続いた。月初こそ各銀行が準備預金積み上げのため金利上昇し、O/N3.57%、1ヵ月物4.86%で開始。その後は例月通りO/Nを中心に金利低下に向かい、O/N金利は9/10に月中最低の2.41%を付けた。引続き余剰資金が滞留する中、1ヵ月金利は更に緩やかかつ安定的に低下する動きで、9/23に月中最低の4.35%に到達。結局、O/Nは2.55%、1ヵ月物は4.38%で越月した。尚、中銀が発表した9/18時点の与信残高は、年初から5.83%増加と政府の年間計画の12%を大幅に下回っている。通貨別にはVND建ローンが9.98%増加したものの、一方でVND預金残高はそれを上回る11.74%も増加しており、市場の資金余剰感を裏付けた。

**10月の展望～バイアスは引続き金利低下方向だが、メインシナリオは緩やかかつ安定的な金利推移。**

O/N金利は2%台半ばで底打ち感が出つつあるが、1ヵ月金利は極緩やかな低下傾向が続いた。中銀には景気刺激の為に金利を低下させるインセンティブが働くが、一方で為替市場でのVND相場安定を維持するためにはVND金利をある程度高めに維持する必要がある。但し新聞報道に拠ると、9/27経済フォーラムで中銀関係者が与信残高12%増の年間計画達成に自信を示すと共に、計画投資省が財政赤字の対GDP比率を4.8%から5.5%へ引き上げる動きがあると発言。政府・中銀が金融・財政面の規律より計画達成を重視した場合、通貨切下げも前提とした金利急低下がリスクシナリオ。



		Jun-12	Sep-12	Dec-12	Mar-13	Jun-13	Sep-13	
為替	USD/VND中銀COREレート	20,828	20,828	20,828	20,828	21,036	21,036	
	USD/VND取引バンド上限	21,036	21,036	21,036	21,036	21,246	21,246	
	USD/VND非公式相場/実勢相場	20,883	20,878	20,840	20,946	21,173	21,109	
	弊社公表相場 (TTM)	USD/VND	20,885	20,885	20,835	20,945	21,190	21,110
JPY/VND		263.70	269.31	242.55	222.58	214.82	216.07	
USD/JPY		79.20	77.55	85.90	94.10	98.64	97.70	
金利	銀行間市場*	1ヵ月物	7.50%	6.06%	6.29%	4.69%	2.06%	4.47%

\*銀行間市場金利はVNIBOR、但しJan2011～Jul2012の期間は実勢金利を使用。

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

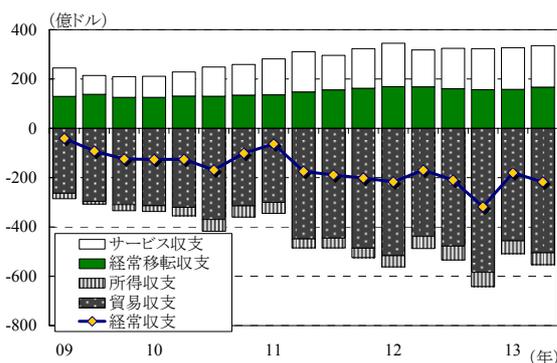
➤ **4-6月期の経常収支は▲217.7億ドルと赤字幅が拡大**

4-6月期の経常収支は▲217.7億ドル（名目GDP比▲4.9%）と、前期の▲180.8億ドル（同▲3.6%）から赤字幅が拡大した。輸出低迷が続く中、輸入が高い伸びを示したことで貿易赤字が一段と拡大したため。一方、資本収支は証券投資が流出超過となる一方、直接投資と在外インド人の預金増を中心にその他投資が流入超過となった。今後は、足元で輸出が回復しているほか、通貨安や政府の輸入抑制措置等を受けて輸入が減少し始めており、経常赤字の拡大には歯止めが掛かるとみられる。

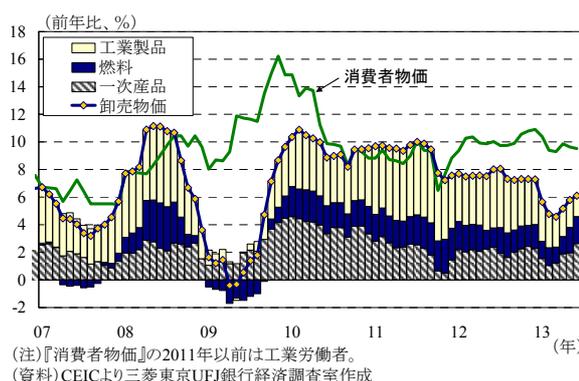
➤ **8月の卸売物価上昇率は前年比+6.1%と加速が継続**

8月の卸売物価上昇率は前年比+6.1%と前月の同+5.8%から加速した。食料を中心に一次産品が同+11.7%まで加速したほか、通貨安や原油高に伴い燃料も同+11.3%と高い伸びが続いた。9月20日に中銀はインフレ抑制に向けて政策金利を引き上げたが、当面は通貨安の影響で国内のインフレ圧力は一段と強まっていくと予想される。

第1図：経常収支



第2図：卸売物価・消費者物価上昇率



インドの主要経済指標

	10年度	11年度	12年度	12/10-12	13/1-3	4-6	7-9	13/6	7	8	9
名目GDP (10億ドル)	1,595	1,733	1,739								
人口 (100万人)	1,186	1,202	1,217								
1人あたりGDP (ドル)	1,344	1,442	1,429								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.3)	(6.2)	(5.0)	(4.7)	(4.8)	(4.4)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(8.2)	(2.9)	(1.0)	(2.1)	(2.2)	(▲1.1)		(▲1.8)	(2.6)		
乗用車販売台数 (台)	2,501,932	2,629,425	2,681,878	680,681	725,893	606,555		196,732	186,239	190,053	
(前年比、%)	(28.3)	(5.1)	(2.0)	(11.1)	(▲11.6)	(▲7.4)		(▲4.8)	(▲8.3)	(4.5)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(9.6)	(8.9)	(7.3)	(7.3)	(6.7)	(4.8)		(5.2)	(5.8)	(6.1)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(10.4)	(8.4)	(10.4)	(10.1)	(10.7)	(9.5)		(9.9)	(9.6)	(9.5)	
輸出 (100万ドル)	251,135	305,964	297,287	72,797	82,183	71,146		23,593	25,834	26,136	
(前年比、%)	(40.5)	(21.8)	(▲2.8)	(0.7)	(3.5)	(▲3.2)		(▲5.3)	(11.6)	(13.0)	
輸入 (100万ドル)	369,770	489,320	491,074	129,356	127,470	122,620		35,901	38,103	37,054	
(前年比、%)	(28.2)	(32.3)	(0.4)	(7.5)	(1.6)	(6.2)		(0.1)	(▲6.2)	(▲0.7)	
貿易収支 (100万ドル)	▲118,635	▲183,356	▲193,787	▲56,559	▲45,287	▲51,474		▲12,308	▲12,268	▲10,918	
経常収支 (100万ドル)	▲45,958	▲78,180	▲87,843	▲31,857	▲18,078	▲21,772					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	275,277	271,285	270,587	270,587	268,500	264,045		264,045	259,070		
レボレート (%)◎	6.75	8.50	7.50	8.00	7.50	7.25	7.50	7.25	7.25	7.25	7.50
為替 (ルピー/ドル)*	45.58	48.20	54.41	54.15	54.17	55.93	62.18	58.38	59.75	63.05	63.75
株価指数◎	19,445	17,404	18,836	19,427	18,836	19,396	19,380	19,396	19,346	18,620	19,380

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。消費者物価指数は2010年度のみ工業労働者。  
(資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
9月4日	インド準備銀行（RBI）、インド企業の直接投資規制を一部緩和。8月14日の対外直接投資上限額引き下げ（自己資本の400%→同100%）措置に関し、対外商業借入（ECB）が可能な企業には400%まで認める。
	ラグラム・ラジャン氏が中銀総裁に就任。
	関税局、輸入した金の最低20%を輸出に振り向ける中銀の金輸入規制に関するガイドラインを発表。
	土地収用法改正案（Right to Fair Compensation and Transparency in Land Acquisition, Rehabilitation and Resettlement Bill）が上院通過。
5日	RBI、在外インド人の対内直接投資規制を緩和。各銀行は、RBIの事前承認なしで在外インド人による国内企業の株式・社債取得の際の銀行保証の発行が可能に。
6日	RBI、株式追加取得の規制を緩和。外国人投資家はRBIの事前承認なしで国内企業の株式買増しが可能に。
	日印、二国間通貨スワップ取極の拡充に合意。上限額を150億ドルから500億ドルに引き上げ。
10日	8月の乗用車販売台数は前年比+4.5%の19万53台。
	8月の輸出額は前年比+13.0%の261.4億ドル。
12日	7月の鉱工業生産指数は前年比+2.6%。
	8月の消費者物価上昇率（全国ベース）は前年比+9.5%（前月：同+9.6%）。
12日	RBI、現行の金融政策枠組みを検討する専門委員会の詳細を発表。委員長にRBI副総裁パテル氏が就任、同委員会は3カ月以内に報告書を提出する。
13日	国会最大野党のインド人民党（BJP）、首相候補にグジャラート州首相モディ氏を指名。
	経済諮問委員会、2013年度の実質GDP成長率見通しを前年比+5.3%（従来：同+6.4%）へ下方修正。
16日	8月の卸売物価上昇率は前年比+6.1%。
16日	RBI、金担保融資業者への規制強化。金宝飾品の担保評価額は、ボンベイ貴金属協会が提示する22カラット金相場における過去30日の終値平均に基づいて決定。
17日	財務省、金宝飾品の輸入税を15%に引き上げ（従来：10%）。
18日	財務省、経費削減策を発表。
20日	RBI、政策金利を25bp引き上げ（下記①）。
27日	財務省、国内企業の海外上場規定を緩和。国内で上場しなくても海外市場で資金調達が可能に。
10月1日	9月の製造業購買担当者指数（PMI）は49.6（前月：48.5）へ上昇。

①インド準備銀行（RBI）、政策金利を 25bp 引き上げ

9月20日、インド準備銀行（RBI）はラジャン新総裁就任後初の金融政策決定会合において、事前の市場予想に反し政策金利の引き上げ（レポレート：7.25%→7.5%、リバースレポレート：6.25%→6.5%）を決定した。他方、現金準備率（CRR）を4.0%に据え置きつつ、日次ベースの平均現金準備率（CRR）要件を99%から95%へ、MSF（Marginal Standing Facility）レートも10.25%から9.5%（10月7日には9.0%）へ各々引き下げ、7月に通貨安対策として実施した流動性引き締め措置の一部を緩和した。

RBIは声明文のなかで、景気の現状について「工業・サービス部門を中心に低迷している」とした上で、「農業部門と輸出部門の堅調が予想されること、さらには投資案件の承認加速により、年度後半にかけて一定の持ち直しが期待される」との見方を示した。物価に関しては、「ルピー安や国際商品価格の上昇などを背景にインフレ率（WPI）は再び上昇に転じており、適切な政策対応がなければ、WPIは年度後半にかけて当初の見込みよりも高い水準となる」とインフレ加速への警戒感を示した。

今回の決定に至った背景について、「金融政策行為・運営を正常に戻し、レポレートの政策金利としての機能を回復させること」と述べ、インフレの低位安定およびインフレ期待の抑制を念頭に置いた決定であるとの考えを示した。また、通貨安対策で導入した流動性引き締め措置については為替相場の安定次第で調整していくとした一方、景気・インフレ動向を注意深く継続的に監視し、必要に応じて先制的な措置を取る用意があると述べた。

（経済調査室 シンガポール駐在）

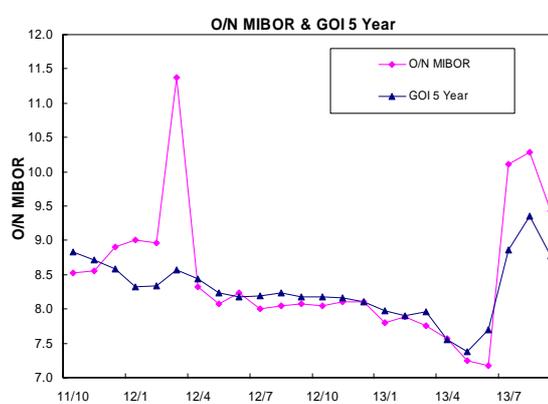
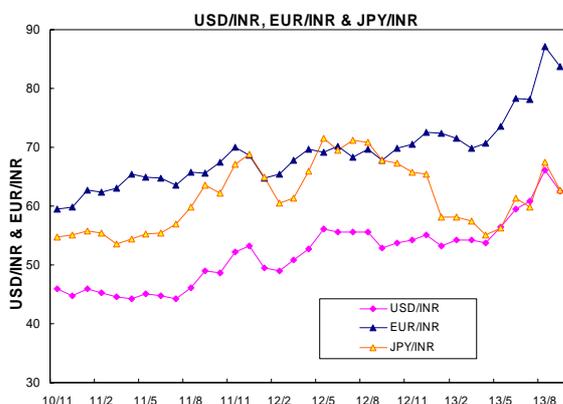
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<b>9月の動向</b>
<p>インドルピーは対ドル66.62でオープン、月初こそ前月末の流れを引き継ぎルピーが売られ4日にはドル・ルピー高値68.72を示現した。しかし、同日、ラグラム・ラジヤン新中銀総裁が就任会見に於いて、各種規制緩和策とルピー防衛策を発表したことから、市場はこれを好感、トリプル高が進む中、ルピー買い戻しが強まり、6日にはドル・ルピーは65を割り込んだ。18日、注目の米FOMCに於いて金融緩和解除が見送られると、世界的なリスク資産買いが強まりドル・ルピーは続落。20日の金融政策決定会合で政策金利の25BP引き上げと、短期貸出金利の75BP引き下げが発表され、一時ルピーが売られる場面も見られたものの、その後は半期末に向けた需給主導の相場展開が続き、27日にはドル・ルピー安値61.24を示現、結局62.62でクローズした。</p>
<b>10月の展望～予想レンジ 60.00-65.00</b>
<p>5月に始まった米金融緩和解除懸念に端を発したリスクオフ相場は一旦終焉した。また新総裁への期待感からルピーは他の新興国通貨比でも買い戻されており、短期的にはルピー堅調相場が続くものと見られる。一方で、米財政上限問題と言ふ新たな火種も出てきたこと、インドが抱える構造的な問題は解決されていないことから、5月の発射台であるドル・ルピー55を目指す材料も不足している。短期的には60がドル・ルピーの下限になるのか。</p>

#### (2) 金利

<b>9月の動向</b>
<p>中銀による流動性引き締め策を受け月央までは短期金利は10%台前半の前月同水準で高止まりした。その後、20日の貸出金利引き下げを受け、O/N金利は9%台半ばまで水準を切り下げ、1年以内のターム物金利も大幅に低下した。債券相場は月初から値の荒い展開の中、FOMC後には指標10年債利回りが8%台前半まで低下したが、20日の政策金利引き上げを受けて一時9%手前まで急上昇している。</p>
<b>10月の展望</b>
<p>中銀は、ルピー反転を理由に足元流動性を徐々に緩和すると同時に、インフレ懸念を背景に2011年10月来となる政策金利の引き上げに踏み切った。市場も、景気に配慮した利下げ局面は終焉と受け止めており、短期金利こそ最大8%台までの低下余地はあるものの、中長期セクターの低下余地はほぼ無くなったと言えよう。加えて、インド正月(ディワリ)を控えた資金需要から、年越し資金を中心にルピー金利は強含みに推移するものと思われる。ルピー・イールドカーブは短期金利の低下によりフラットニングとなるのか。</p>



			2013/4	2013/5	2013/6	2013/7	2013/8	2013/9	2013/10 (予想)
為替	USD/INR	Open	54.30	53.68	56.79	59.55	60.80	66.62	60.00-65.00
		High	54.89	56.77	60.76	61.21	69.26	68.72	
		Low	53.76	53.65	56.31	58.70	60.25	61.24	
		Close	54.28	56.50	59.41	60.80	66.08	62.62	
	JPY/INR	Close	0.555	0.563	0.600	0.598	0.674	0.627	
金利	Call Money	7.60	7.30	7.30	9.75	10.25	9.40		
	10 Y	7.75	7.25	7.45	8.17	8.61	8.76		

(ニューデリー支店)

## ■ アジア各国の主要経済指標

### 1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	3,646	1,567	1,222	1,451	2,072	665	8,068	27,129	1,935	3,767	9,523
2007	4,322	1,864	1,494	1,768	2,471	773	10,095	34,940	2,116	3,930	10,495
2008	5,105	2,223	1,742	1,894	2,724	991	10,806	45,195	2,193	4,002	9,327
2009	5,396	2,022	1,683	1,856	2,634	1,060	12,873	49,902	2,141	3,780	8,353
2010	7,100	2,470	1,996	2,317	3,188	1,160	15,945	59,305	2,287	4,303	10,155
2011	8,462	2,879	2,241	2,656	3,458	1,355	17,332	73,219	2,487	4,653	11,153
2012	8,782	3,035	2,502	2,765	3,657	1,558	17,389	82,211	2,630	4,751	11,303

### 2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	83.3	1,126.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	84.2	1,142.0	1,321.3	6.9	22.9	48.6
2008	228.5	27.5	90.5	4.8	63.4	85.1	1,158.0	1,328.0	7.0	23.0	48.9
2009	231.4	27.9	92.2	5.0	63.5	86.0	1,170.0	1,334.5	7.0	23.1	49.2
2010	237.6	28.6	94.0	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	244.0	29.0	95.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	247.2	29.3	97.7	5.3	64.5	88.8	1,217.0	1,354.0	7.1	23.3	50.0

### 3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	1,637	5,878	1,351	32,961	3,296	798	717	2,064	28,221	16,504	19,687
2007	1,916	6,872	1,624	38,523	3,918	918	884	2,644	30,597	17,154	21,595
2008	2,234	8,072	1,848	39,131	4,300	1,165	933	3,403	31,521	17,400	19,055
2009	2,350	6,912	1,825	37,702	4,151	1,232	1,100	3,739	30,699	16,378	16,985
2010	2,988	8,639	2,123	45,640	4,992	1,334	1,344	4,423	32,562	18,596	20,552
2011	3,468	9,949	2,339	51,237	5,395	1,543	1,442	5,434	35,172	20,066	22,406
2012	3,552	10,357	2,561	52,051	5,671	1,755	1,429	6,072	36,856	20,421	22,605

### 4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.3	6.6	9.0	5.0	7.1	9.3	14.2	6.5	6.0	5.1
2008	6.0	4.8	4.2	1.7	2.5	5.7	6.7	9.6	2.1	0.7	2.3
2009	4.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	5.4	8.6	9.2	▲ 2.5	▲ 1.8	0.3
2010	6.2	7.4	7.6	14.8	7.8	6.4	9.3	10.4	6.8	10.8	6.3
2011	6.5	5.1	3.6	5.2	0.1	6.2	6.2	9.3	4.9	4.1	3.7
2012	6.2	5.6	6.8	1.3	6.5	5.3	5.0	7.7	1.5	1.3	2.0
11/10-12	6.5	5.3	3.8	3.6	▲ 8.9	6.1	6.0	8.9	3.0	1.2	3.4
12/1-3	6.3	5.1	6.5	1.5	0.4	4.6	5.1	8.1	0.7	0.6	2.8
4-6	6.4	5.6	6.3	2.3	4.4	4.8	5.4	7.6	0.9	▲ 0.1	2.4
7-9	6.2	5.3	7.3	0.0	3.1	5.1	5.2	7.4	1.5	0.7	1.6
10-12	6.1	6.5	7.1	1.5	19.1	5.4	4.7	7.9	2.8	4.0	1.5
13/1-3	6.0	4.1	7.7	0.2	5.4	4.8	4.8	7.7	2.9	1.6	1.5
4-6	5.8	4.3	7.5	3.8	2.8	5.0	4.4	7.5	3.3	2.5	2.3
7-9						5.5					

### 5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	13.1	3.6	5.5	1.0	4.6	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	9.8	5.4	8.2	6.6	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.2	0.6	▲ 0.9	6.7	12.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.4	3.2	4.7	5.2	3.8	18.7	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.3	1.6	3.2	4.6	3.0	9.1	10.4	2.6	4.1	1.9	2.2

(注) インドは年度 (4月～翌年3月) ベース。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	411	821	200	1,360	653	134	1,707	10,685	1,332	2,615	2,389
2007	550	1,010	302	1,627	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,740	1,087	239	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,876	1,355	164	2,652	24,160	2,558	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,255	1,675	125	2,753	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,375	1,674	135	2,713	32,028	2,853	3,805	3,043
2012	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
12/9	1,060	1,354	710	2,519	1,749	217	2,688	33,053	3,011	3,927	3,190
10	1,063	1,362	712	2,540	1,729	218	2,692	33,072	3,016	3,940	3,205
11	1,072	1,370	733	2,556	1,732	236	2,688	33,171	3,051	3,957	3,223
12	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
13/1	1,047	1,382	750	2,586	1,735	282	2,708	34,301	3,046	4,013	3,252
2	1,013	1,383	738	2,589	1,715	286	2,668	34,145	3,047	3,989	3,226
3	1,009	1,378	740	2,580	1,699	284	2,685	34,616	3,037	3,967	3,226
4	1,036	1,385	742	2,615	1,711	276	2,721	35,535	3,064	4,000	3,240
5	1,016	1,396	733	2,582	1,684	270	2,672	35,330	3,056	4,015	3,233
6	950	1,347	736	2,596	1,647		2,640	35,152	3,035	4,015	3,216
7	893	1,364	749	2,609	1,657		2,591		2,998	4,040	3,249
8	895	1,334	743		1,619					4,042	
9			748		1,659					4,126	

## 7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	9,159	3,668	51.3	1,589	37.9	15,991	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,141	3,438	46.1	1,507	34.5	16,084	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,699	3,336	44.3	1,415	33.3	16,449	43.5	6.95	7.79	31.5	1,102
2009	10,390	3,525	47.7	1,455	34.3	17,805	48.4	6.83	7.75	33.0	1,277
2010	9,084	3,219	45.1	1,363	31.7	19,138	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3,060	43.3	1,257	30.5	20,663	46.6	6.46	7.78	29.4	1,108
2012	9,388	3,089	42.2	1,249	31.1	20,872	53.4	6.31	7.76	29.6	1,126

(資料) IMFより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## ■ アジア新興国データ

### カンボジアの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	7	9	10	10	11	13	14
人口 (100万人)	13.5	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8
1人あたりGDP (ドル)	539	631	746	739	786	883	950
実質GDP成長率 (前年比、%)	(10.8)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)	(7.3)
消費者物価指数 (前年比、%)	(4.7)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(5.4)	(2.9)
経常収支 (100万ドル)	▲ 262	▲ 424	▲ 820	▲ 785	▲ 772	▲ 712	▲ 1,208
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,079	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,494	▲ 1,582	▲ 1,490	▲ 1,949
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>F</sup> ドル) ◎	1,157	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450	4,267
対外債務残高 (100万ドル) ◎	3,550	2,813	3,267	3,523	3,833	4,336	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059	4,033

### ミャンマーの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	15	20	32	37	50	60	61
人口 (100万人)	56.5	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4	61.0
1人あたりGDP (ドル)	257	351	546	624	829	994	1,006
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.1)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(9.6)	(5.6)	(7.6)
消費者物価指数 (前年比、%)	(20.0)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)	(1.5)
経常収支 (100万ドル)	787	1,266	1,262	1,093	1,961	▲ 1,576	▲ 1,249
貿易収支 (100万ドル)	2,196	2,801	3,026	2,647	3,551	273	803
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>F</sup> ドル) ◎	1,236	3,089	3,717	5,252	5,717	7,004	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	6,480	7,250	7,136	7,702	7,789	7,765	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.84	5.62	5.44	5.58	5.63	5.44	640.65

### バングラデシュの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	60	69	80	89	100	107	112
人口 (100万人)	140.6	142.6	144.7	146.7	148.6	150.6	152.5
1人あたりGDP (ドル)	435	488	559	617	683	718	740
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.6)	(6.4)	(6.2)	(5.7)	(6.1)	(6.7)	(6.2)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.2)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(10.9)	(8.7)
経常収支 (100万ドル)	824	936	702	2,416	3,724	885	1,630
貿易収支 (100万ドル)	▲ 2,889	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 7,744	▲ 7,995
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>F</sup> ドル) ◎	3,806	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510	12,031
対外債務残高 (100万ドル) ◎	20,106	21,373	22,952	24,619	25,752	27,043	NA
為替 (タカ/ドル) *	68.93	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15	81.86

### パキスタンの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	128	144	147	153	167	204	208
人口 (100万人)	156.8	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1	180.7
1人あたりGDP (ドル)	870	934	908	951	1,006	1,196	1,190
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.8)	(5.5)	(5.0)	(0.4)	(2.6)	(3.7)	(4.4)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.9)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)	(11.0)
経常収支 (100万ドル)	▲ 4,990	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214	▲ 4,658
貿易収支 (100万ドル)	▲ 8,441	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516	▲ 15,765
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>F</sup> ドル) ◎	11,543	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528	10,242
対外債務残高 (100万ドル) ◎	37,148	41,982	49,505	56,329	58,488	60,182	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	60.27	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34	93.40

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの名目GDP、実質GDP成長率、一人あたりGDP、対外債務残高は年度（4月～翌年3月）ベース。

為替相場は2011年までSDRに対する固定相場制の下での公定レート、2012年4月に管理フロート制へ移行。

なお、名目GDPおよび一人あたりGDPは、チャット建て公表値をIMF経済見通し上の市場レートでドル換算したもの。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、1人あたりGDP、実質GDP成長率、経常収支、貿易収支は年度（前年7月～6月）

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 前原 佑香 (yuka\_maehara@mufg.jp)  
シンガポール駐在 中村 逸人 (hayato\_nakamura@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。